

令和4年度所沢市一般会計及び各特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

所 沢 市 監 査 委 員

所 監 第 1 7 号

令 和 5 年 7 月 3 1 日



所 沢 市 長 藤 本 正 人 様

所 沢 市 監 査 委 員 渡 邊 豪

同 三 上 昌 美

同 中 毅 志

同 谷 口 雅 典

令 和 4 年 度 所 沢 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計
決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ
た、令 和 4 年 度 所 沢 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計 決 算 と そ の 付 属 書 類 並 び に 基 金 の
運 用 状 況 を 示 す 書 類 に つ い て、所 沢 市 監 査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 を し た の で、次 の
と お り 意 見 を 付 し ま す。

目 次

第1	審査の種類	・ ・ ・ ・ ・	1
第2	審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
第3	審査の主な着眼点	・ ・ ・ ・ ・	1
第4	審査の実施内容	・ ・ ・ ・ ・	2
第5	監査委員の除斥	・ ・ ・ ・ ・	2
第6	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	2
1	総括		
	決算規模	・ ・ ・ ・ ・	3
	財政収支の状況	・ ・ ・ ・ ・	4
2	一般会計		
	決算概況	・ ・ ・ ・ ・	5
	(1) 歳入	・ ・ ・ ・ ・	5
	第1款 市 税	・ ・ ・ ・ ・	7
	第2款 地方譲与税	・ ・ ・ ・ ・	9
	第3款 利子割交付金	・ ・ ・ ・ ・	9
	第4款 配当割交付金	・ ・ ・ ・ ・	9
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	・ ・ ・ ・ ・	9
	第6款 法人事業税交付金	・ ・ ・ ・ ・	10
	第7款 地方消費税交付金	・ ・ ・ ・ ・	10
	第8款 ゴルフ場利用税交付金	・ ・ ・ ・ ・	10
	第9款 環境性能割交付金	・ ・ ・ ・ ・	10
	第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	・ ・ ・	11
	第11款 地方特例交付金	・ ・ ・ ・ ・	11
	第12款 地方交付税	・ ・ ・ ・ ・	11
	第13款 交通安全対策特別交付金	・ ・ ・ ・ ・	11
	第14款 分担金及び負担金	・ ・ ・ ・ ・	12
	第15款 使用料及び手数料	・ ・ ・ ・ ・	12
	第16款 国庫支出金	・ ・ ・ ・ ・	12
	第17款 県支出金	・ ・ ・ ・ ・	13
	第18款 財産収入	・ ・ ・ ・ ・	13
	第19款 寄附金	・ ・ ・ ・ ・	14
	第20款 繰入金	・ ・ ・ ・ ・	14
	第21款 繰越金	・ ・ ・ ・ ・	14
	第22款 諸収入	・ ・ ・ ・ ・	14
	第23款 市 債	・ ・ ・ ・ ・	15

(2) 歳出	16
第1款 議会費	18
第2款 総務費	18
第3款 民生費	19
第4款 衛生費	20
第5款 労働費	20
第6款 農林水産業費	21
第7款 商工費	21
第8款 土木費	21
第9款 消防費	22
第10款 教育費	23
第11款 災害復旧費	24
第12款 公債費	24
第13款 予備費	24
3 特別会計	
(1) 交通災害共済特別会計	25
(2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地地区画整理特別会計	25
(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地地区画整理特別会計	26
(4) 国民健康保険特別会計	27
(5) 介護保険特別会計	29
(6) 後期高齢者医療特別会計	30
4 財産に関する調書	
概況	31
(1) 公有財産	31
(2) 物品	31
(3) 債権	31
(4) 基金	32
5 基金運用状況	
(1) 土地開発基金	33
(2) 入学準備金貸付基金	33
(3) 福祉資金貸付基金	33
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	33
むすび	34
決算審査資料	37

令和4年度所沢市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

- 1 決算審査
- 2 基金運用状況審査

第2 審査の対象

1 一般会計・特別会計

- | | |
|-------|----------------------------------|
| 令和4年度 | 所沢市一般会計歳入歳出決算 |
| 同 | 所沢市交通災害共済特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 所沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 所沢市介護保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 所沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |

2 決算付属書類

- | | |
|-------|-----------------|
| 令和4年度 | 所沢市歳入歳出決算事項別明細書 |
| 同 | 実質収支に関する調書 |
| 同 | 財産に関する調書 |

3 基金の運用状況を示す書類

- | | |
|-------|--------------------|
| 令和4年度 | 所沢市土地開発基金 |
| 同 | 所沢市入学準備金貸付基金 |
| 同 | 所沢市福祉資金貸付基金 |
| 同 | 所沢市国民健康保険出産費資金貸付基金 |

第3 審査の主な着眼点

1 決算審査

- (1) 各会計の決算書及び決算付属書類について様式が法令に準拠し、決算計数に過誤がないか。
- (2) 収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。

2 基金運用状況審査

- (1) 基金の運用状況を示す書類は関係帳簿と符合しているか。

第4 審査の実施内容

1 審査の期間

令和5年6月26日から令和5年7月31日まで

2 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書類について、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

また、基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係帳簿との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 監査委員の除斥

地方自治法第199条の2の規定により、中毅志監査委員、谷口雅典監査委員は、自己の従事する業務に直接の利害関係のある事件に係る決算審査について除斥した。

第6 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、法令で定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況は、各基金とも、その設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

注 記

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「－」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。

1 総 括

決算規模

令和4年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算規模は、次のとおりである。

[歳 入]

(単位：円、%)

区 分	一 般	特 別	計	
4 年 度	予 算 現 額	128,477,961,307	69,070,502,837	197,548,464,144
	決 算 額	126,723,303,657	66,318,629,692	193,041,933,349
3 年 度	予 算 現 額	127,568,239,086	67,725,317,184	195,293,556,270
	決 算 額	125,591,257,494	66,956,505,288	192,547,762,782
比 較 増 減	予 算 現 額	909,722,221	1,345,185,653	2,254,907,874
	決 算 額	1,132,046,163	△ 637,875,596	494,170,567
比 較 増 減 率	予 算 現 額	0.7	2.0	1.2
	決 算 額	0.9	△ 1.0	0.3

[歳 出]

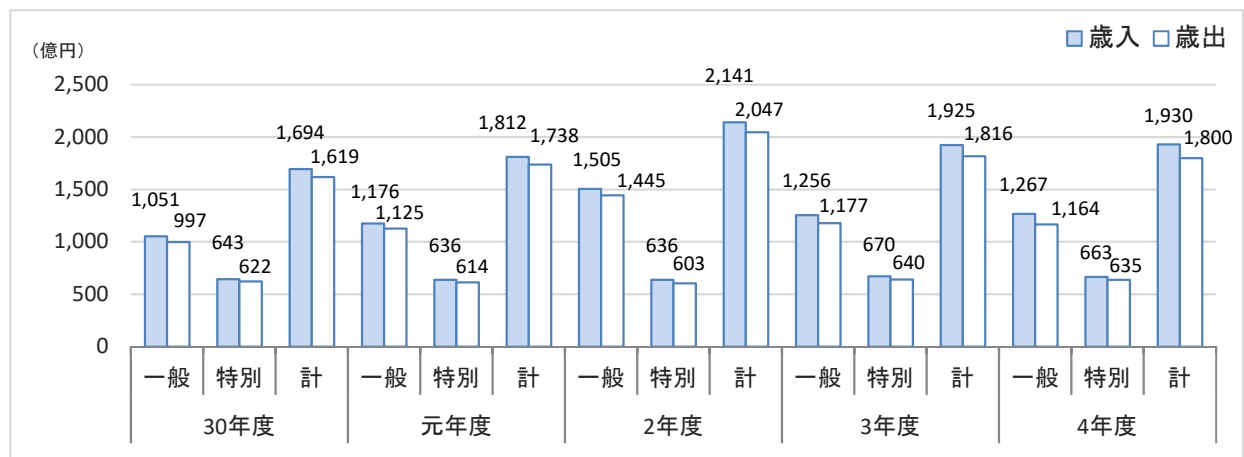
(単位：円、%)

区 分	一 般	特 別	計	
4 年 度	予 算 現 額	128,477,961,307	69,070,502,837	197,548,464,144
	決 算 額	116,438,989,386	63,539,165,582	179,978,154,968
3 年 度	予 算 現 額	127,568,239,086	67,725,317,184	195,293,556,270
	決 算 額	117,661,700,241	63,964,618,006	181,626,318,247
比 較 増 減	予 算 現 額	909,722,221	1,345,185,653	2,254,907,874
	決 算 額	△ 1,222,710,855	△ 425,452,424	△ 1,648,163,279
比 較 増 減 率	予 算 現 額	0.7	2.0	1.2
	決 算 額	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.9

一般会計と特別会計を合わせた予算規模は1,975億4,846万4,144円であり、前年度に比べ22億5,490万7,874円の増となっている。

令和4年度の決算額は歳入1,930億4,193万3,349円で、前年度に比べ4億9,417万567円の増、歳出1,799億7,815万4,968円で、前年度に比べ16億4,816万3,279円の減となっている。

[決算規模の推移]



財政収支の状況

財政収支の状況は、次のとおりである。

[4年度]

(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳入総額	126,723,303,657	66,318,629,692	193,041,933,349
B 歳出総額	116,438,989,386	63,539,165,582	179,978,154,968
C 形式収支(A-B)	10,284,314,271	2,779,464,110	13,063,778,381
D 翌年度へ繰り越すべき財源	288,079,331	864,737,484	1,152,816,815
E 実質収支(C-D)	9,996,234,940	1,914,726,626	11,910,961,566
F 前年度実質収支	7,588,395,428	2,138,644,445	9,727,039,873
G 単年度収支(E-F)	2,407,839,512	△ 223,917,819	2,183,921,693

[3年度]

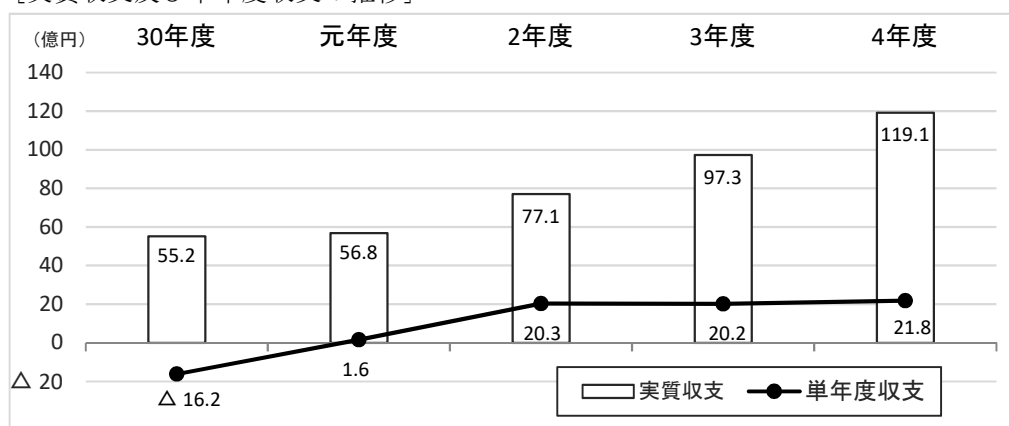
(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳入総額	125,591,257,494	66,956,505,288	192,547,762,782
B 歳出総額	117,661,700,241	63,964,618,006	181,626,318,247
C 形式収支(A-B)	7,929,557,253	2,991,887,282	10,921,444,535
D 翌年度へ繰り越すべき財源	341,161,825	853,242,837	1,194,404,662
E 実質収支(C-D)	7,588,395,428	2,138,644,445	9,727,039,873
F 前年度実質収支	5,409,103,530	2,296,951,198	7,706,054,728
G 単年度収支(E-F)	2,179,291,898	△ 158,306,753	2,020,985,145

令和4年度の形式収支130億6,377万8,381円から、翌年度へ繰り越すべき財源11億5,281万6,815円を差し引いた実質収支は、119億1,096万1,566円であり、更に令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、21億8,392万1,693円の黒字となっている。

また、決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額71億3,723万3,077円を控除した純計決算額は、歳入1,859億470万272円、歳出1,728億4,092万1,891円となっている。

[実質収支及び単年度収支の推移]



2 一 般 会 計

決算概況

当年度の一般会計決算額は、歳入総額1,267億2,330万3,657円、歳出総額1,164億3,898万9,386円で、その差引額は102億8,431万4,271円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費遡次繰越額9,748万7,662円、繰越明許費繰越額1億8,915万5,715円及び事故繰越し額143万5,954円が含まれているので、これらを差し引いた実質収支額は99億9,623万4,940円である。

(1) 歳入

令和4年度歳入総額 1,267億2,330万3,657円

令和3年度歳入総額 1,255億9,125万7,494円

当年度の歳入を款別及び財源別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		対 前 年 度		構 成 比 率	
		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	4 年 度	3 年 度
自 主 財 源	市 税	54,972,792,984	53,459,943,565	1,512,849,419	2.8	43.4	42.6
	分担金及び負担金	595,526,683	566,737,818	28,788,865	5.1	0.5	0.5
	使用料及び手数料	1,364,997,037	1,325,695,845	39,301,192	3.0	1.1	1.1
	財 産 収 入	188,487,079	215,347,151	△ 26,860,072	△ 12.5	0.1	0.2
	寄 附 金	23,540,766	42,919,736	△ 19,378,970	△ 45.2	0.0	0.0
	繰 入 金	6,060,676,760	3,636,967,739	2,423,709,021	66.6	4.8	2.9
	繰 越 金	7,929,557,253	6,064,341,927	1,865,215,326	30.8	6.3	4.8
	諸 収 入	1,834,129,628	1,796,411,962	37,717,666	2.1	1.4	1.4
計	72,969,708,190	67,108,365,743	5,861,342,447	8.7	57.6	53.4	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	613,662,001	613,875,001	△ 213,000	△ 0.0	0.5	0.5
	利子割交付金	22,014,000	35,708,000	△ 13,694,000	△ 38.3	0.0	0.0
	配当割交付金	316,968,000	349,764,000	△ 32,796,000	△ 9.4	0.3	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	246,759,000	414,904,000	△ 168,145,000	△ 40.5	0.2	0.3
	法人事業税交付金	510,595,000	464,043,000	46,552,000	10.0	0.4	0.4
	地方消費税交付金	7,727,613,000	7,372,467,000	355,146,000	4.8	6.1	5.9
	ゴルフ場利用税交付金	23,830,870	21,678,335	2,152,535	9.9	0.0	0.0
	環境性能割交付金	103,302,650	79,509,609	23,793,041	29.9	0.1	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	454,783,000	447,628,000	7,155,000	1.6	0.4	0.4
	地方特例交付金	407,550,000	694,372,000	△ 286,822,000	△ 41.3	0.3	0.6
	地 方 交 付 税	3,048,138,000	3,725,959,000	△ 677,821,000	△ 18.2	2.4	3.0
	交通安全対策特別交付金	33,586,000	38,452,000	△ 4,866,000	△ 12.7	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	28,523,112,407	30,265,209,395	△ 1,742,096,988	△ 5.8	22.5	24.1
	県 支 出 金	7,595,462,539	7,075,761,411	519,701,128	7.3	6.0	5.6
	市 債	4,126,219,000	6,883,561,000	△ 2,757,342,000	△ 40.1	3.3	5.5
計	53,753,595,467	58,482,891,751	△ 4,729,296,284	△ 8.1	42.4	46.6	
合 計	126,723,303,657	125,591,257,494	1,132,046,163	0.9	100.0	100.0	

歳入決算額は1,267億2,330万3,657円で、予算現額1,284億7,796万1,307円に対する収入率は98.6%（前年度98.5%）、調定額1,279億2,792万918円に対する収入率は99.1%（前年度99.1%）である。

当年度の決算額は前年度に比べ11億3,204万6,163円（0.9%）の増となっている。

増となった主なものは、次のとおりである。

繰入金	24億2,370万9,021円
繰越金	18億6,521万5,326円
市税	15億1,284万9,419円

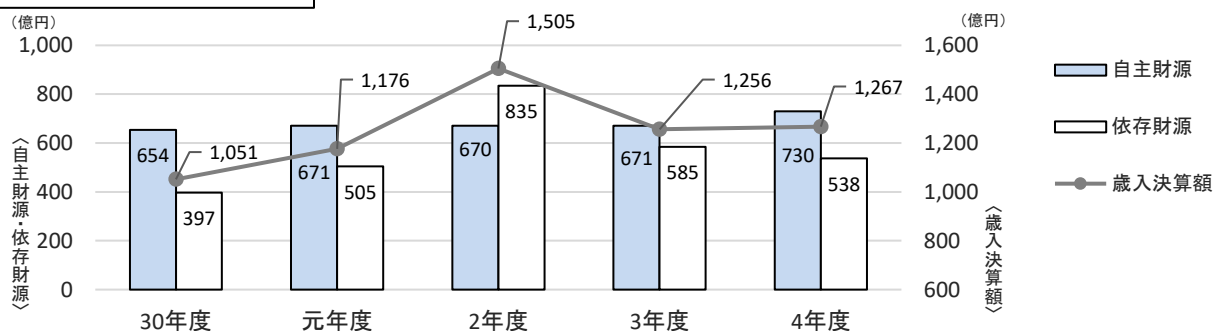
減となった主なものは、次のとおりである。

市債	27億5,734万2,000円
国庫支出金	17億4,209万6,988円
地方交付税	6億7,782万1,000円

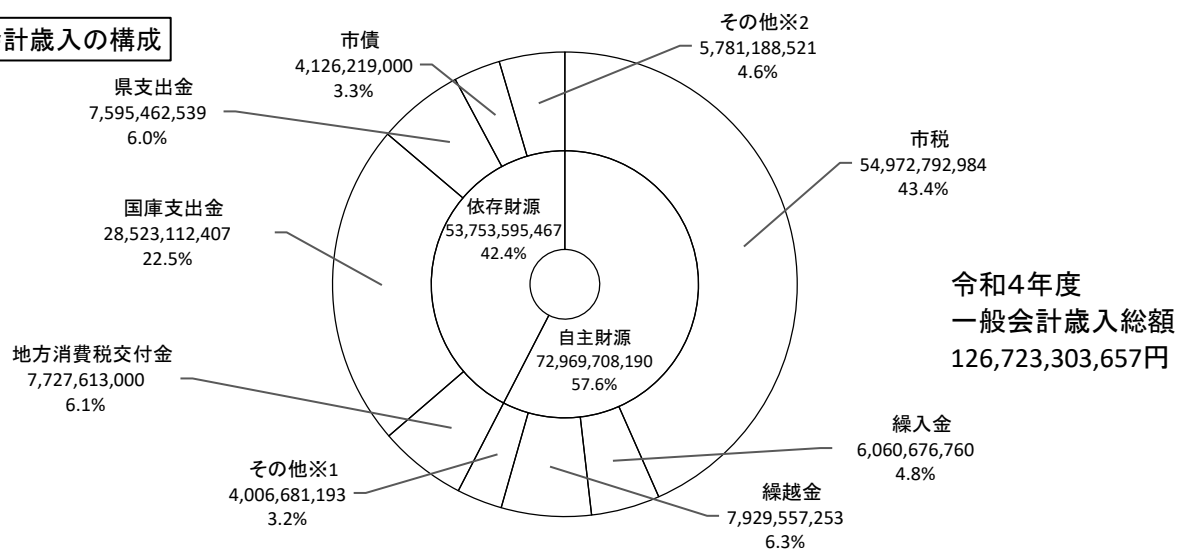
不納欠損額は6,105万7,574円で、前年度に比べ2,007万9,258円（24.7%）の減となっており、主なものは市税3,370万4,889円である。

また、収入未済額は11億4,355万9,687円で、前年度に比べ1億4,061万9,275円（14.0%）の増となっており、主なものは市税7億9,988万6,784円である。

一般会計歳入決算額の推移



一般会計歳入の構成



注) 自主財源の「その他※1」4,006,681,193円の内訳は、分担金及び負担金 595,526,683円(0.5%)、使用料及び手数料 1,364,997,037円(1.1%)、財産収入 188,487,079円(0.1%)、寄附金 23,540,766円(0.0%)、諸収入 1,834,129,628円(1.4%) である。

また、依存財源の「その他※2」5,781,188,521円の内訳は、地方譲与税 613,662,001円(0.5%)、利子割交付金 22,014,000円(0.0%)、配当割交付金 316,968,000円(0.3%)、株式等譲渡所得割交付金 246,759,000円(0.2%)、法人事業税交付金 510,595,000円(0.4%)、ゴルフ場利用税交付金 23,830,870円(0.0%)、環境性能割交付金 103,302,650円(0.1%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金等 454,783,000円(0.4%)、地方特例交付金 407,550,000円(0.3%)、地方交付税 3,048,138,000円(2.4%)、交通安全対策特別交付金 33,586,000円(0.0%) である。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	52,508,806,000	55,806,384,657	54,972,792,984	2,463,986,984	104.7	98.5
3 年 度	51,321,338,000	54,158,017,720	53,459,943,565	2,138,605,565	104.2	98.7
比 較 増 減	1,187,468,000	1,648,366,937	1,512,849,419	325,381,419	0.5	△ 0.2

収入済額は549億7,279万2,984円で、前年度に比べ15億1,284万9,419円(2.8%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は43.4%(前年度42.6%)である。また、調定に対する収入率は98.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

各税目別収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

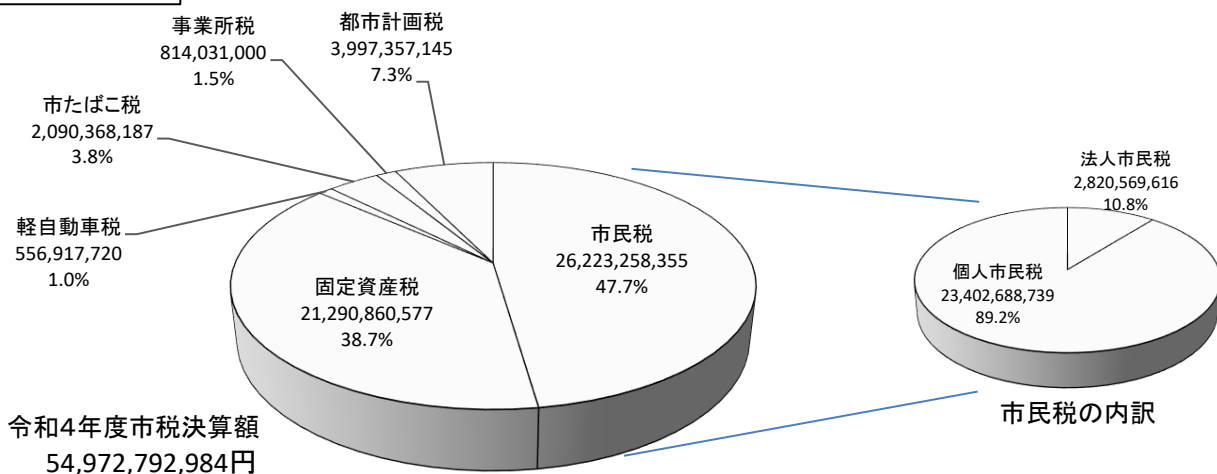
(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
市 民 税	26,223,258,355	3.3	25,392,332,693	△ 1.5
固 定 資 産 税	21,290,860,577	2.4	20,794,715,898	0.9
軽 自 動 車 税	556,917,720	7.4	518,589,129	3.9
市 た ば こ 税	2,090,368,187	5.4	1,983,134,360	6.2
事 業 所 税	814,031,000	△ 0.2	815,369,600	10.1
都 市 計 画 税	3,997,357,145	1.1	3,955,801,885	1.2
合 計	54,972,792,984	2.8	53,459,943,565	0.1

前年度に比べ、市民税8億3,092万5,662円、固定資産税4億9,614万4,679円、市たばこ税1億723万3,827円、都市計画税4,155万5,260円及び軽自動車税3,832万8,591円の増、事業所税133万8,600円の減となっている。

市税総額に占める主なものは、市民税(47.7%)、固定資産税(38.7%)及び都市計画税(7.3%)である。

税目別収入状況



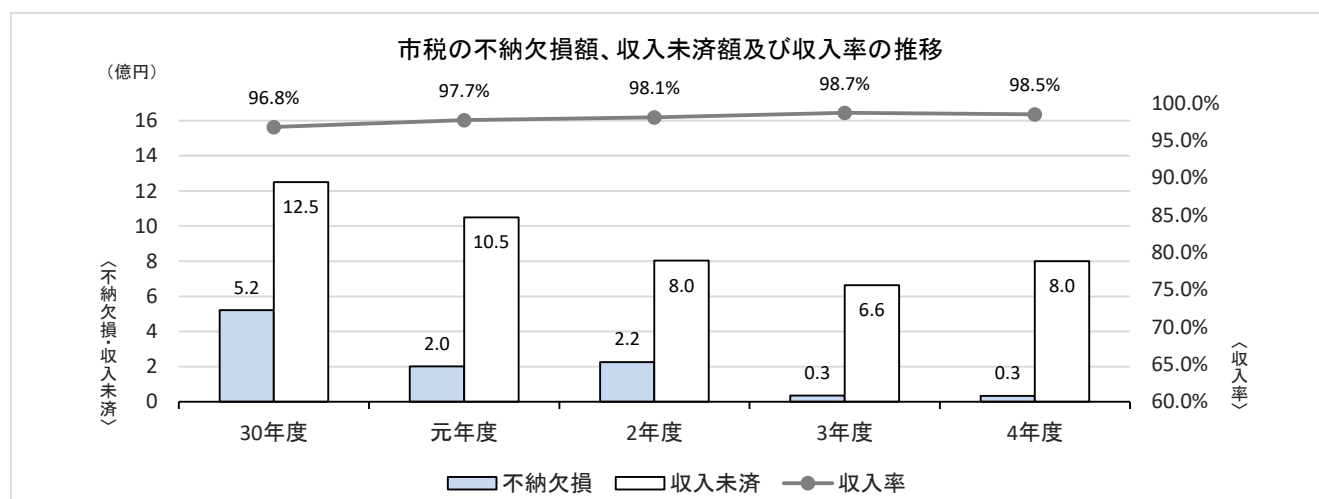
不納欠損処分の状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	年 度	滞納処分の停止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
		件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 民 税	4年度	1,009	21,759,378	44	922,213	1,053	22,681,591
	3年度	1,110	20,583,743	30	271,507	1,140	20,855,250
	比較増減	△ 101	1,175,635	14	650,706	△ 87	1,826,341
固 定 資 産 税	4年度	361	7,167,849	98	1,137,365	459	8,305,214
	3年度	493	9,935,655	99	840,113	592	10,775,768
	比較増減	△ 132	△ 2,767,806	△ 1	297,252	△ 133	△ 2,470,554
軽自動車税	4年度	201	1,062,881	25	84,500	226	1,147,381
	3年度	95	403,700	36	133,800	131	537,500
	比較増減	106	659,181	△ 11	△ 49,300	95	609,881
事 業 所 税	4年度	0	0	0	0	0	0
	3年度	0	0	0	0	0	0
	比較増減	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	4年度	361	1,355,568	98	215,135	459	1,570,703
	3年度	493	1,904,763	99	161,087	592	2,065,850
	比較増減	△ 132	△ 549,195	△ 1	54,048	△ 133	△ 495,147
合 計	4年度	1,932	31,345,676	265	2,359,213	2,197	33,704,889
	3年度	2,191	32,827,861	264	1,406,507	2,455	34,234,368
	比較増減	△ 259	△ 1,482,185	1	952,706	△ 258	△ 529,479

不納欠損額は3,370万4,889円で、前年度に比べ52万9,479円（1.5%）の減となっている。処分の理由は、無財産、生活困窮等である。

収入未済額は7億9,988万6,784円で、前年度に比べ1億3,604万6,997円（20.5%）の増となっている。



第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4年度	639,000,000	613,662,001	613,662,001	△ 25,337,999	96.0	100.0
3年度	597,000,000	613,875,001	613,875,001	16,875,001	102.8	100.0
比較増減	42,000,000	△ 213,000	△ 213,000	△ 42,213,000	△ 6.8	0.0

収入済額は6億1,366万2,001円で、前年度に比べ21万3,000円（0.0%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.5%）である。

収入済額は、自動車重量譲与税4億3,244万1,000円、地方揮発油譲与税1億4,447万7,000円及び森林環境譲与税3,674万4,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4年度	32,000,000	22,014,000	22,014,000	△ 9,986,000	68.8	100.0
3年度	31,000,000	35,708,000	35,708,000	4,708,000	115.2	100.0
比較増減	1,000,000	△ 13,694,000	△ 13,694,000	△ 14,694,000	△ 46.4	0.0

収入済額は2,201万4,000円で、前年度に比べ1,369万4,000円（38.3%）の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4年度	245,000,000	316,968,000	316,968,000	71,968,000	129.4	100.0
3年度	257,000,000	349,764,000	349,764,000	92,764,000	136.1	100.0
比較増減	△ 12,000,000	△ 32,796,000	△ 32,796,000	△ 20,796,000	△ 6.7	0.0

収入済額は3億1,696万8,000円で、前年度に比べ3,279万6,000円（9.4%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%（前年度0.3%）である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4年度	426,000,000	246,759,000	246,759,000	△ 179,241,000	57.9	100.0
3年度	297,000,000	414,904,000	414,904,000	117,904,000	139.7	100.0
比較増減	129,000,000	△ 168,145,000	△ 168,145,000	△ 297,145,000	△ 81.8	0.0

収入済額は2億4,675万9,000円で、前年度に比べ1億6,814万5,000円（40.5%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%（前年度0.3%）である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4年度	604,000,000	510,595,000	510,595,000	△ 93,405,000	84.5	100.0
3年度	354,379,000	464,043,000	464,043,000	109,664,000	130.9	100.0
比較増減	249,621,000	46,552,000	46,552,000	△ 203,069,000	△ 46.4	0.0

収入済額は5億1,059万5,000円で、前年度に比べて4,655万2,000円（10.0%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%（前年度0.4%）である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4年度	7,400,000,000	7,727,613,000	7,727,613,000	327,613,000	104.4	100.0
3年度	6,900,000,000	7,372,467,000	7,372,467,000	472,467,000	106.8	100.0
比較増減	500,000,000	355,146,000	355,146,000	△ 144,854,000	△ 2.4	0.0

収入済額は77億2,761万3,000円で、前年度に比べ3億5,514万6,000円（4.8%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は6.1%（前年度5.9%）である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4年度	20,000,000	23,830,870	23,830,870	3,830,870	119.2	100.0
3年度	17,000,000	21,678,335	21,678,335	4,678,335	127.5	100.0
比較増減	3,000,000	2,152,535	2,152,535	△ 847,465	△ 8.3	0.0

収入済額は2,383万870円で、前年度に比べ215万2,535円（9.9%）の増となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4年度	124,000,000	103,302,650	103,302,650	△ 20,697,350	83.3	100.0
3年度	78,000,000	79,509,609	79,509,609	1,509,609	101.9	100.0
比較増減	46,000,000	23,793,041	23,793,041	△ 22,206,959	△ 18.6	0.0

収入済額は1億330万2,650円で、前年度に比べ2,379万3,041円（29.9%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	446,600,000	454,783,000	454,783,000	8,183,000	101.8	100.0
3年度	448,800,000	447,628,000	447,628,000	△ 1,172,000	99.7	100.0
比較増減	△ 2,200,000	7,155,000	7,155,000	9,355,000	2.1	0.0

収入済額は4億5,478万3,000円で、前年度に比べ715万5,000円（1.6%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%（前年度0.4%）である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	337,607,000	407,550,000	407,550,000	69,943,000	120.7	100.0
3年度	685,740,000	694,372,000	694,372,000	8,632,000	101.3	100.0
比較増減	△ 348,133,000	△ 286,822,000	△ 286,822,000	61,311,000	19.4	0.0

収入済額は4億755万円で、前年度に比べ2億8,682万2,000円（41.3%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%（前年度0.6%）である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	2,891,856,000	3,048,138,000	3,048,138,000	156,282,000	105.4	100.0
3年度	3,649,572,000	3,725,959,000	3,725,959,000	76,387,000	102.1	100.0
比較増減	△ 757,716,000	△ 677,821,000	△ 677,821,000	79,895,000	3.3	0.0

収入済額は30億4,813万8,000円で、前年度に比べ6億7,782万1,000円（18.2%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は2.4%（前年度3.0%）である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	39,000,000	33,586,000	33,586,000	△ 5,414,000	86.1	100.0
3年度	39,000,000	38,452,000	38,452,000	△ 548,000	98.6	100.0
比較増減	0	△ 4,866,000	△ 4,866,000	△ 4,866,000	△ 12.5	0.0

収入済額は3,358万6,000円で、前年度に比べ486万6,000円（12.7%）の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	605,761,000	611,715,908	595,526,683	△ 10,234,317	98.3	97.4
3年度	630,700,000	590,365,633	566,737,818	△ 63,962,182	89.9	96.0
比較増減	△ 24,939,000	21,350,275	28,788,865	53,727,865	8.4	1.4

収入済額は5億9,552万6,683円で、前年度に比べ2,878万8,865円（5.1%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.5%）である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金5億5,839万5,793円である。

不納欠損額は450万9,800円、収入未済額は1,167万9,425円で、ともに児童福祉費負担金である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	1,439,599,000	1,370,748,845	1,364,997,037	△ 74,601,963	94.8	99.6
3年度	1,467,773,000	1,334,162,234	1,325,695,845	△ 142,077,155	90.3	99.4
比較増減	△ 28,174,000	36,586,611	39,301,192	67,475,192	4.5	0.2

収入済額は13億6,499万7,037円で、前年度に比べ3,930万1,192円（3.0%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.1%（前年度1.1%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

清掃手数料	3億7,204万9,920円
住宅使用料	2億2,818万5,176円
道路使用料	2億2,426万6,830円

収入未済額は、住宅使用料の575万1,808円である。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	31,170,854,518	28,523,112,407	28,523,112,407	△ 2,647,742,111	91.5	100.0
3年度	33,718,962,825	30,265,209,395	30,265,209,395	△ 3,453,753,430	89.8	100.0
比較増減	△ 2,548,108,307	△ 1,742,096,988	△ 1,742,096,988	806,011,319	1.7	0.0

収入済額は285億2,311万2,407円で、前年度に比べ17億4,209万6,988円（5.8%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は22.5%（前年度24.1%）である。

国庫負担金は192億6,128万6,384円で、前年度に比べ2億1,520万5,886円（1.1%）の減となっており、主なものは次のとおりである。

生活保護費等負担金	71億8,700万1,036円
児童福祉費負担金	35億177万4,688円
社会福祉費負担金	33億959万4,364円

国庫補助金は91億291万7,678円で、前年度に比べ15億4,348万127円（14.5%）の減となっており、主なものは次のとおりである。

社会福祉費補助金	38億6,875万1,000円
総務管理費補助金	22億9,064万2,000円
保健衛生費補助金	15億5,519万5,000円

委託金は1億5,890万8,345円で、前年度に比べ1,658万9,025円（11.7%）の増となっており、主なものは、選挙費委託金8,869万1,815円である。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	8,031,030,128	7,595,462,539	7,595,462,539	△ 435,567,589	94.6	100.0
3年度	7,409,410,928	7,075,761,411	7,075,761,411	△ 333,649,517	95.5	100.0
比較増減	621,619,200	519,701,128	519,701,128	△ 101,918,072	△ 0.9	0.0

収入済額は75億9,546万2,539円で、前年度に比べ5億1,970万1,128円（7.3%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は6.0%（前年度5.6%）である。

県負担金は55億30万353円で、前年度に比べ3億391万5,416円（5.8%）の増となっており、主なものは次のとおりである。

社会福祉費負担金	26億1,224万3,281円
児童福祉費負担金	15億1,124万352円
児童手当・特例給付負担金	6億6,493万7,999円

県補助金は15億2,604万5,279円で、前年度に比べ2億100万203円（15.2%）の増となっており、主なものは次のとおりである。

児童福祉費補助金	8億4,504万9,743円
社会福祉費補助金	5億7,895万4,819円
教育総務費補助金	5,391万5,000円

委託金は5億6,911万6,907円で、前年度に比べ1,478万5,509円（2.7%）の増となっており、主なものは、徴税费委託金5億4,390万7,749円である。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	194,442,000	188,487,079	188,487,079	△ 5,954,921	96.9	100.0
3年度	192,396,000	215,347,151	215,347,151	22,951,151	111.9	100.0
比較増減	2,046,000	△ 26,860,072	△ 26,860,072	△ 28,906,072	△ 15.0	0.0

収入済額は1億8,848万7,079円で、前年度に比べ2,686万72円（12.5%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%（前年度0.2%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入	1億4,204万9,376円
土地建物売払収入	3,538万8,675円

第19款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	11,624,000	23,540,766	23,540,766	11,916,766	202.5	100.0
3 年 度	40,656,000	42,919,736	42,919,736	2,263,736	105.6	100.0
比較増減	△ 29,032,000	△ 19,378,970	△ 19,378,970	9,653,030	96.9	0.0

収入済額は2,354万766円で、前年度に比べ1,937万8,970円（45.2%）の減となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金1,831万7,085円である。

第20款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	6,068,482,000	6,060,676,760	6,060,676,760	△ 7,805,240	99.9	100.0
3 年 度	3,644,506,000	3,636,967,739	3,636,967,739	△ 7,538,261	99.8	100.0
比較増減	2,423,976,000	2,423,709,021	2,423,709,021	△ 266,979	0.1	0.0

収入済額は60億6,067万6,760円で、前年度に比べ24億2,370万9,021円（66.6%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は4.8%（前年度2.9%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	44億2,353万8,000円
施設整備基金繰入金	8億1,471万1,000円
まちごとエコタウン推進基金繰入金	2億3,496万7,920円

第21款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	7,929,557,825	7,929,557,253	7,929,557,253	△ 572	100.0	100.0
3 年 度	6,064,343,397	6,064,341,927	6,064,341,927	△ 1,470	100.0	100.0
比較増減	1,865,214,428	1,865,215,326	1,865,215,326	898	0.0	0.0

収入済額は79億2,955万7,253円で、前年度に比べ18億6,521万5,326円（30.8%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は6.3%（前年度4.8%）である。

第22款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	1,697,822,836	2,183,214,183	1,834,129,628	136,306,792	108.0	84.0
3 年 度	1,646,600,936	2,150,320,847	1,796,411,962	149,811,026	109.1	83.5
比較増減	51,221,900	32,893,336	37,717,666	△ 13,504,234	△ 1.1	0.5

収入済額は18億3,412万9,628円で、前年度に比べ3,771万7,666円（2.1%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.4%（前年度1.4%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

過年度分埼玉県後期高齢者医療療養給付費負担金精算受入金	1億7,553万7円
過年度分埼玉西部消防組合負担金返還金受入金	1億6,716万2,166円
後期高齢者健康診査負担金	1億4,629万6,420円

不納欠損額は、民生雑入の2,284万2,885円である。収入未済額は3億2,624万1,670円で、主に民生雑入の3億2,075万2,708円である。

第23款 市 債

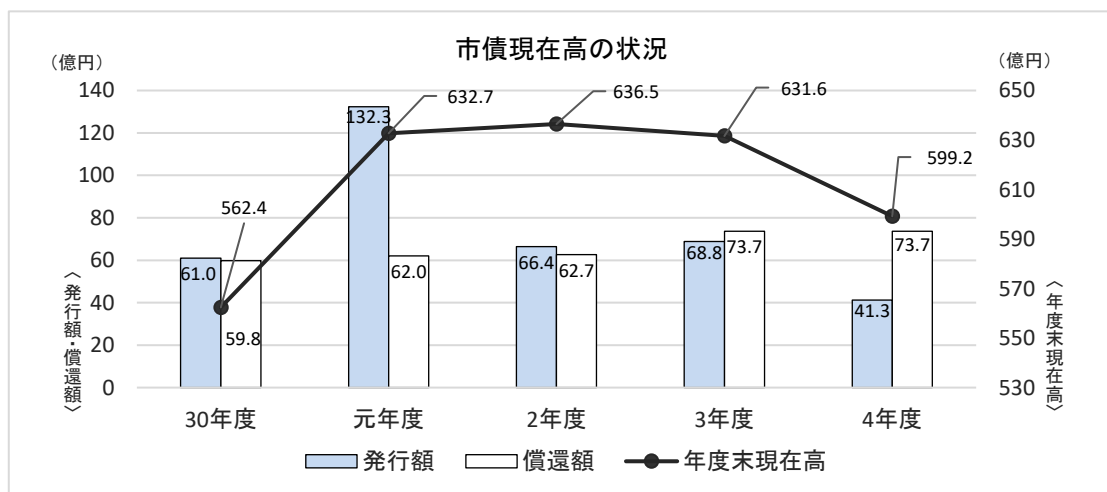
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4年度	5,614,919,000	4,126,219,000	4,126,219,000	△ 1,488,700,000	73.5	100.0
3年度	8,077,061,000	6,883,561,000	6,883,561,000	△ 1,193,500,000	85.2	100.0
比較増減	△ 2,462,142,000	△ 2,757,342,000	△ 2,757,342,000	△ 295,200,000	△ 11.7	0.0

収入済額は41億2,621万9,000円で、前年度に比べ27億5,734万2,000円（40.1%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は3.3%（前年度5.5%）である。

当年度の起債の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	11億5,421万9,000円
都市計画債	6億7,290万円
道路橋りょう債	6億4,200万円



(2) 歳出

令和4年度歳出総額 1,164億3,898万9,386円

令和3年度歳出総額 1,176億6,170万241円

当年度の歳出を款別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度		構 成 比 率	
	4年度	3年度	増 減 額	増減率	4年度	3年度
議 会 費	557,427,842	543,472,617	13,955,225	2.6	0.5	0.5
総 務 費	15,053,195,699	14,313,484,828	739,710,871	5.2	12.9	12.2
民 生 費	55,131,855,015	56,214,853,081	△ 1,082,998,066	△ 1.9	47.3	47.8
衛 生 費	12,447,125,114	12,886,060,658	△ 438,935,544	△ 3.4	10.7	11.0
労 働 費	84,699,499	120,285,500	△ 35,586,001	△ 29.6	0.1	0.1
農林水産業費	263,323,948	199,408,026	63,915,922	32.1	0.2	0.2
商 工 費	717,197,814	1,544,014,366	△ 826,816,552	△ 53.5	0.6	1.3
土 木 費	9,822,302,396	9,850,555,647	△ 28,253,251	△ 0.3	8.4	8.4
消 防 費	4,099,523,966	4,059,935,801	39,588,165	1.0	3.5	3.5
教 育 費	10,777,006,127	10,420,950,289	356,055,838	3.4	9.3	8.9
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
公 債 費	7,485,331,966	7,508,679,428	△ 23,347,462	△ 0.3	6.4	6.4
予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	116,438,989,386	117,661,700,241	△ 1,222,710,855	△ 1.0	100.0	100.0

歳出決算額は1,164億3,898万9,386円で、予算現額1,284億7,796万1,307円に対する執行率は90.6%（前年度92.2%）である。

当年度の決算額は前年度に比べ12億2,271万855円（1.0%）の減となっている。

増となった主なものは、次のとおりである。

総務費 7億3,971万871円

教育費 3億5,605万5,838円

減となった主なものは、次のとおりである。

民生費 10億8,299万8,066円

商工費 8億2,681万6,552円

翌年度繰越額は24億9,665万3,087円で、前年度に比べ7億6,212万220円（23.4%）の減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費 15億6,402万4,471円

継続費通次繰越 9億1,879万2,662円

事故繰越し 1,383万5,954円

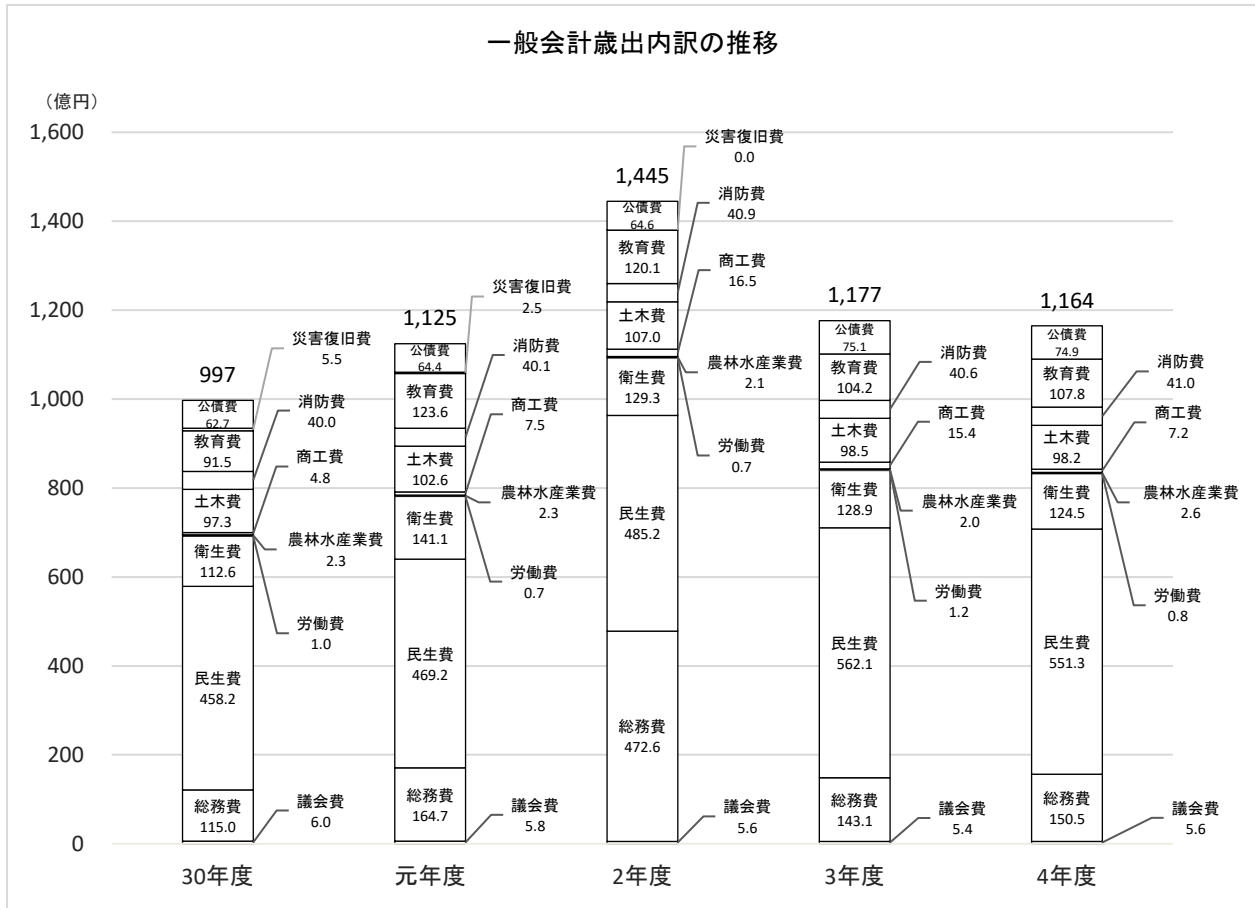
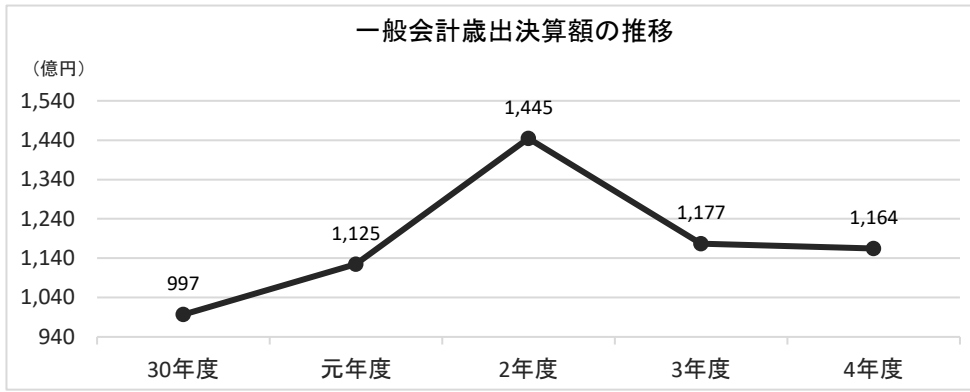
不用額は95億4,231万8,834円で、前年度に比べ28億9,455万3,296円（43.5%）の増となっている。

不用額の主なものは、次のとおりである。

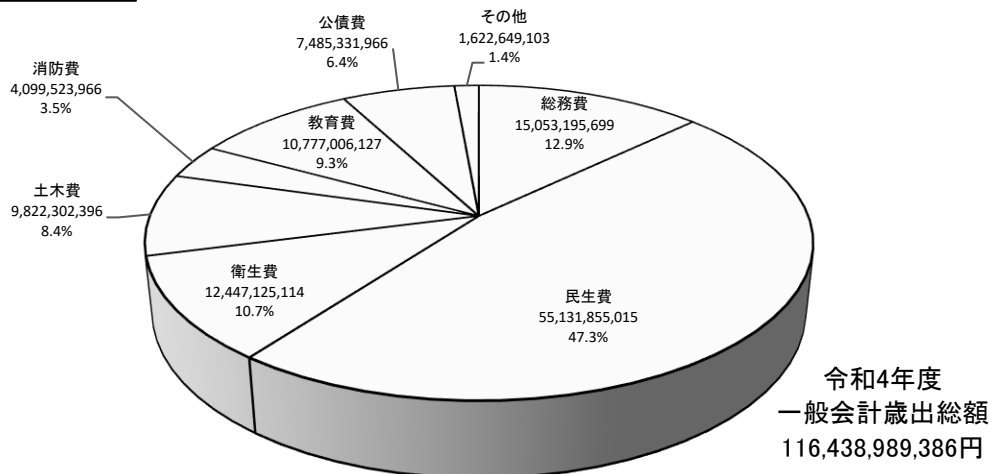
民生費 53億9,035万503円

衛生費 22億4,413万9,286円

教育費 7億4,380万9,211円



一般会計歳出の構成



注) 「その他1,622,649,103円」の内訳は、議会費 557,427,842円(0.5%)、労働費 84,699,499円(0.1%)、農林水産業費 263,323,948円(0.2%)、商工費717,197,814円(0.6%)である。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	574,614,000	557,427,842	0	17,186,158	97.0
3年度	565,423,000	543,472,617	0	21,950,383	96.1
比較増減	9,191,000	13,955,225	0	△ 4,764,225	0.9

支出済額は5億5,742万7,842円で、前年度に比べ1,395万5,225円(2.6%)の増となり、一般会計歳出総額に占める割合は0.5%(前年度0.5%)である。

支出済額の主なものは、議員報酬2億974万5,934円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	15,457,484,000	15,053,195,699	0	404,288,301	97.4
3年度	14,823,443,000	14,313,484,828	140,931,000	369,027,172	96.6
比較増減	634,041,000	739,710,871	△ 140,931,000	35,261,129	0.8

支出済額は150億5,319万5,699円で、前年度に比べ7億3,971万871円(5.2%)の増となり、一般会計歳出総額に占める割合は12.9%(前年度12.2%)である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	4年度		3年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務管理費	12,874,996,669	85.5	12,225,437,696	85.4	649,558,973
徴税費	1,176,615,039	7.8	1,137,838,602	7.9	38,776,437
戸籍住民基本台帳費	735,730,608	4.9	712,754,650	5.0	22,975,958
選挙費	166,678,036	1.1	130,921,103	0.9	35,756,933
統計調査費	18,640,124	0.1	26,826,509	0.2	△ 8,186,385
監査委員費	80,535,223	0.5	79,706,268	0.6	828,955
合計	15,053,195,699	100.0	14,313,484,828	100.0	739,710,871

前年度に比べ統計調査費は818万6,385円(30.5%)の減、総務管理費は6億4,955万8,973円(5.3%)、徴税費は3,877万6,437円(3.4%)及び選挙費は3,575万6,933円(27.3%)などの増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

財産管理費の財政調整基金積立	36億2,935万7,000円
一般管理費の給料・職員手当等	20億7,197万3,109円
財産管理費の施設整備基金積立	18億円

不用額の主なものは、次のとおりである。

一般管理費の職員手当等	4,943万766円
一般管理費の負担金補助及び交付金	2,572万6,021円
賦課徴収費の償還金利子及び割引料	2,507万2,734円

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4年度	61,035,921,518	55,131,855,015	513,716,000	5,390,350,503	90.3
3年度	61,659,802,000	56,214,853,081	1,806,080,518	3,638,868,401	91.2
比較増減	△ 623,880,482	△ 1,082,998,066	△ 1,292,364,518	1,751,482,102	△ 0.9

支出済額は551億3,185万5,015円で、前年度に比べ10億8,299万8,066円（1.9%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は47.3%（前年度47.8%）である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
社 会 福 祉 費	22,481,250,804	40.8	21,675,147,781	38.6	806,103,023
児 童 福 祉 費	22,791,121,972	41.3	25,497,586,497	45.4	△ 2,706,464,525
生 活 保 護 費	9,859,482,239	17.9	9,042,118,803	16.1	817,363,436
災 害 救 助 費	0	0	0	0	0
合 計	55,131,855,015	100.0	56,214,853,081	100.0	△ 1,082,998,066

前年度に比べ生活保護費は8億1,736万3,436円（9.0%）及び社会福祉費は8億610万3,023円（3.7%）の増、児童福祉費は27億646万4,525円（10.6%）の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

扶助費の扶助費	85億6,021万6,883円
児童福祉総務費の児童手当・特例給付	43億7,281万円
児童措置費の民間保育園実施委託料	36億5,496万6,270円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は児童福祉費の出産・子育て応援事業（経済的支援）4億9,882万6,000円、継続費通次繰越は社会福祉費のところ荘老人デイサービスセンター等空調設備改修事業750万円及び新所沢けやき通り老人デイサービスセンター空調設備等改修事業739万円である。

各会計への繰出金は、次のとおりである。

介護保険特別会計	39億9,943万4,163円
国民健康保険特別会計	16億6,077万2,683円
後期高齢者医療特別会計	7億6,566万7,844円

不用額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費の扶助費	19億5,288万2,319円
扶助費の扶助費	10億5,174万117円
児童福祉総務費の扶助費	6億7,950万3,301円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	14,883,869,306	12,447,125,114	192,604,906	2,244,139,286	83.6
3年度	13,961,203,825	12,886,060,658	67,404,306	1,007,738,861	92.3
比較増減	922,665,481	△ 438,935,544	125,200,600	1,236,400,425	△ 8.7

支出済額は124億4,712万5,114円で、前年度に比べ4億3,893万5,544円(3.4%)の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は10.7%(前年度11.0%)である。

前年度に比べ清掃費は3億7,310万590円(6.8%)の増、保健衛生費は8億1,203万6,134円(11.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費(東部クリーンセンター)の長期包括運營業務委託料
14億1,858万5,463円

塵芥処理費(西部クリーンセンター)の長期包括運營業務委託料
10億6,258万2,697円

予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事務委託料
10億5,337万8,260円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は清掃費の北野一般廃棄物最終処分場浸出液処理施設整備事業8,226万9,000円、ごみ収集事業1,066万4,000円及び保健衛生費の出産・子育て応援事業(伴走型相談支援)2,641万6,000円、里山保全地域等指定整備事業2,048万906円、公共施設太陽光発電導入調査事業1,422万3,000円、継続費通次繰越は清掃費の第2一般廃棄物最終処分場整備事業の3,855万2,000円である。

病院事業会計への負担金及び補助金は、6億443万8,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

予防費の委託料
16億3,279万5,544円

予防費の負担金補助及び交付金
7,649万6,720円

塵芥処理費の委託料
6,271万6,989円

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	89,483,000	84,699,499	0	4,783,501	94.7
3年度	128,182,000	120,285,500	0	7,896,500	93.8
比較増減	△ 38,699,000	△ 35,586,001	0	△ 3,112,999	0.9

支出済額は8,469万9,499円で、前年度に比べ3,558万6,001円(29.6%)の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.1%(前年度0.1%)である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費のラーク所沢管理委託料
3,130万円

労働諸費の給料・職員手当等
2,692万482円

労働諸費の所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金
1,000万円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	418,482,000	263,323,948	0	155,158,052	62.9
3年度	208,524,000	199,408,026	240,000	8,875,974	95.6
比較増減	209,958,000	63,915,922	△ 240,000	146,282,078	△ 32.7

支出済額は2億6,332万3,948円で、前年度に比べ6,391万5,922円（32.1%）の増となり、一般会計歳出総額に占める割合は0.2%（前年度0.2%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業総務費の給料・職員手当等	1億2,093万1,023円
農業振興費の農業者支援事業補助金	4,367万7,000円
農業総務費の職員共済組合及び災害補償負担金	2,472万8,815円

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	794,022,000	717,197,814	0	76,824,186	90.3
3年度	1,713,280,961	1,544,014,366	0	169,266,595	90.1
比較増減	△ 919,258,961	△ 826,816,552	0	△ 92,442,409	0.2

支出済額は7億1,719万7,814円で、前年度に比べ8億2,681万6,552円（53.5%）の減となり、一般会計歳出総額に占める割合は0.6%（前年度1.3%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工振興費の企業立地等奨励金	1億9,548万2,600円
商工総務費の給料・職員手当等	1億1,373万6,081円
商工振興費の運送事業者事業継続支援金	8,889万円

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	10,462,261,483	9,822,302,396	223,031,519	416,927,568	93.9
3年度	10,716,669,300	9,850,555,647	434,793,483	431,320,170	91.9
比較増減	△ 254,407,817	△ 28,253,251	△ 211,761,964	△ 14,392,602	2.0

支出済額は98億2,230万2,396円で、前年度に比べ2,825万3,251円（0.3%）の減となり、一般会計歳出総額に占める割合は8.4%（前年度8.4%）である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
土 木 管 理 費	360,543,680	3.7	358,248,129	3.6	2,295,551
道 路 橋 り ょう 費	3,135,653,716	31.9	2,790,811,588	28.3	344,842,128
河 川 費	209,736,734	2.1	199,326,348	2.0	10,410,386
都 市 計 画 費	3,982,584,051	40.5	4,564,320,449	46.3	△ 581,736,398
下 水 道 費	1,718,423,000	17.5	1,596,115,000	16.2	122,308,000
住 宅 費	415,361,215	4.2	341,734,133	3.5	73,627,082
合 計	9,822,302,396	100.0	9,850,555,647	100.0	△ 28,253,251

前年度に比べ道路橋りょう費は3億4,484万2,128円(12.4%)及び下水道費は1億2,230万8,000円(7.7%)などの増、都市計画費は5億8,173万6,398円(12.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理費の土地区画整理事業推進支援補助金	6億223万8,760円
道路維持費の修繕料(施設)	5億6,497万1,504円
道路橋りょう総務費の道路整備基金積立	5億円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は道路橋りょう費の歩きたくなる街路樹づくり事業3,360万円、県道所沢青梅線歩道整備事業946万6,756円及び道路改良事業872万8,405円、河川費の砂川堀水辺保全・散策路整備事業1,360万円及び河川・水路維持管理事業366万9,405円、都市計画費の北野下富線道路築造事業9,653万7,999円、土地利用転換推進事業3,592万1,000円、地域循環乗合ワゴン(ところワゴン)実証運行事業408万1,000円及びファルマン通り交差点外無電柱化整備事業307万2,000円、住宅費の市営住宅運営事業51万9,000円、事故繰越しは都市計画費の乗合ワゴン(ところワゴン)実証運行事業(富岡地区)1,383万5,954円である。

下水道事業会計への負担金及び補助金は17億1,842万3,000円であり、狭山ヶ丘土地区画整理特別会計への繰出金は2億981万4,000円、所沢駅西口土地区画整理特別会計への繰出金は2億6,318万円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

街路事業費の負担金補助及び交付金	4,702万800円
道路新設改良費の報償費	3,050万9,599円
街路事業費の委託料	2,254万6,707円

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4年度	4,123,054,000	4,099,523,966	0	23,530,034	99.4
3年度	4,084,408,000	4,059,935,801	0	24,472,199	99.4
比較増減	38,646,000	39,588,165	0	△ 942,165	0.0

支出済額は40億9,952万3,966円で、前年度に比べ3,958万8,165円(1.0%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は3.5%(前年度3.5%)である。

前年度に比べ非常備消防費は1億857万5,284円(122.1%)の増、災害対策費は4,678万9,355円(36.0%)及び常備消防費は2,219万7,764円(0.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

非常備消防費の消防団第7分団詰所建設工事	9,592万円
非常備消防費の団員報酬	4,316万3,200円
災害対策費の防災行政無線増設工事	2,104万3,000円

埼玉西部消防組合への負担金は、38億1,886万9,520円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	13,088,116,000	10,777,006,127	1,567,300,662	743,809,211	82.3
3年度	12,137,394,000	10,420,950,289	809,324,000	907,119,711	85.9
比較増減	950,722,000	356,055,838	757,976,662	△ 163,310,500	△ 3.6

支出済額は107億7,700万6,127円で、前年度に比べ3億5,605万5,838円(3.4%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は9.3%(前年度8.9%)である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
教育総務費	2,051,845,517	19.0	1,964,984,083	18.9	86,861,434
小学校費	1,772,211,453	16.4	1,567,284,786	15.0	204,926,667
中学校費	1,183,660,191	11.0	1,385,193,788	13.3	△ 201,533,597
幼稚園費	1,242,005,843	11.5	1,276,102,927	12.2	△ 34,097,084
社会教育費	1,671,916,326	15.5	1,763,893,994	16.9	△ 91,977,668
保健体育費	2,855,366,797	26.5	2,463,490,711	23.6	391,876,086
合 計	10,777,006,127	100.0	10,420,950,289	100.0	356,055,838

前年度に比べ中学校費は2億153万3,597円(14.5%)及び社会教育費は9,197万7,668円(5.2%)などの減、保健体育費は3億9,187万6,086円(16.0%)及び小学校費は2億492万6,667円(13.1%)などの増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費の子育てのための施設等利用給付費	9億8,649万2,338円
学校給食費の給料・職員手当等	4億5,113万5,778円
学校給食費の学校給食調理委託料	3億7,199万3,688円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は小学校費の学校トイレ改修事業(小学校)4億5,420万3,000円、中学校費の学校トイレ改修事業(中学校)2億4,647万4,000円及び保健体育費の上新井小学校給食用リフト修繕事業127万3,000円、継続費通次繰越は小学校費の小中学校LED化整備事業(小学校)4億5,529万6,675円及び中学校費の小中学校LED化整備事業(中学校)4億1,005万3,987円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費の負担金補助及び交付金	1億2,577万7,662円
学校給食費の扶助費	5,513万1,317円
学校管理費（小学校）の需用費	4,195万8,128円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	4,000	0	0	4,000	0.0
3年度	4,000	0	0	4,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

当年度は、災害復旧費を要する支出がなかった。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	7,487,803,000	7,485,331,966	0	2,471,034	100.0
3年度	7,510,598,000	7,508,679,428	0	1,918,572	100.0
比較増減	△ 22,795,000	△ 23,347,462	0	552,462	0.0

支出済額は74億8,533万1,966円で、前年度に比べ2,334万7,462円（0.3%）の減となり、一般会計歳出総額に占める割合は6.4%（前年度6.4%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債（元金）	34億1,323万1,810円
教育債（元金）	10億3,726万6,849円
土木債（元金）	8億5,590万5,270円

第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充用率
4年度	70,000,000	△ 7,153,000	62,847,000	62,847,000	10.2
3年度	70,000,000	△ 10,693,000	59,307,000	59,307,000	15.3
比較増減	0	△ 3,540,000	3,540,000	3,540,000	△ 5.1

充用額は715万3,000円で、充用先は次のとおりである。

衛生費の保健衛生費	697万9,000円
総務費の総務管理費	17万4,000円

3 特 別 会 計

(1) 交通災害共済特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
4年度	53,520,000	53,520,890	15,476,202	38,044,688	100.0	28.9
3年度	48,960,000	48,962,176	15,768,570	33,193,606	100.0	32.2
比較増減	4,560,000	4,558,714	△ 292,368	4,851,082	0.0	△ 3.3

歳入決算額は5,352万890円で、前年度に比べ455万8,714円(9.3%)の増である。

共済会費収入の収入済額は2,031万8,850円で、前年度に比べ208万2,600円(9.3%)の減、繰越金3,319万3,606円は、前年度に比べ663万9,074円(25.0%)の増となっている。

なお、令和5年3月末日現在の人口343,867人のうち、交通災害共済加入者は36,370人(加入率10.6%)で前年度に比べ3,669人の減となっている。

歳出決算額は1,547万6,202円で、前年度に比べ29万2,368円(1.9%)の減である。

支出済額の主なものは共済見舞金で、件数は174件、支給額は968万円であり、前年度に比べ件数は10件、支給額は10万円の減となっている。

(2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
4年度	919,898,021	919,392,447	198,512,355	720,880,092	99.9	21.6
3年度	916,202,186	915,694,443	206,119,165	709,575,278	99.9	22.5
比較増減	3,695,835	3,698,004	△ 7,606,810	11,304,814	0.0	△ 0.9

歳入決算額は9億1,939万2,447円で、前年度に比べ369万8,004円(0.4%)の増である。

収入済額の主なものは、繰越金7億957万5,278円及び一般会計繰入金2億981万4,000円である。

歳出決算額は1億9,851万2,355円で、前年度に比べ760万6,810円(3.7%)の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

狭山ヶ丘土地区画整理事業債	1億3,319万7,947円
給料・職員手当等	3,138万6,895円
狭山ヶ丘土地区画整理事業債利子	1,093万3,877円

翌年度への継続費繰越は、7億2,138万5,666円である。

(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
4年度	1,614,904,816	1,107,983,454	962,954,998	145,028,456	68.6	59.6
3年度	2,207,161,998	1,782,064,584	1,637,231,182	144,833,402	80.7	74.2
比較増減	△ 592,257,182	△ 674,081,130	△ 674,276,184	195,054	△ 12.1	△ 14.6

歳入決算額は11億798万3,454円で、前年度に比べ6億7,408万1,130円（37.8%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

所沢駅西口土地区画整理事業債	4億2,710万円
一般会計繰入金	2億6,318万円
国庫補助金	2億194万3,000円

歳出決算額は9億6,295万4,998円で、前年度に比べ6億7,427万6,184円（41.2%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

物件移転等補償料	3億3,137万4,225円
道路新設工事	2億9,474万880円
所沢駅西口土地区画整理事業債	1億2,761万4,256円

翌年度への継続費逡次繰越は、6億5,194万9,818円である。

(4) 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
4年度	32,566,771,000	31,286,779,857	31,265,378,012	21,401,845	96.1	96.0
3年度	32,387,779,000	32,313,972,996	31,767,010,943	546,962,053	99.8	98.1
比較増減	178,992,000	△ 1,027,193,139	△ 501,632,931	△ 525,560,208	△ 3.7	△ 2.1

歳入決算額は312億8,677万9,857円で、前年度に比べ10億2,719万3,139円(3.2%)の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県補助金	211億1,915万8,450円
国民健康保険税	72億9,134万4,837円
一般会計繰入金	16億6,077万2,683円

国民健康保険税の収入済額は72億9,134万4,837円で、前年度に比べ2億2,585万1,334円(3.0%)の減であり、調定に対する収入率は87.6%で、前年度より1.4ポイント低下している。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

年 度	滞納処分の停止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
4年度	3,735	52,149,548	196	3,095,300	3,931	55,244,848
3年度	3,317	57,066,227	174	1,997,797	3,491	59,064,024
比較増減	418	△ 4,916,679	22	1,097,503	440	△ 3,819,176

不納欠損額は5,524万4,848円で、前年度に比べ381万9,176円(6.5%)の減となっている。処分の理由は、無財産及び所在不明等によるものである。

収入未済額は9億7,314万7,528円で、前年度に比べ1億123万5,168円(11.6%)の増となっている。

歳出決算額は312億6,537万8,012円で、前年度に比べ5億163万2,931円(1.6%)の減である。予算執行率は96.0%で、不用額13億139万2,988円は、前年度に比べ6億8,062万4,931円(109.6%)の増である。

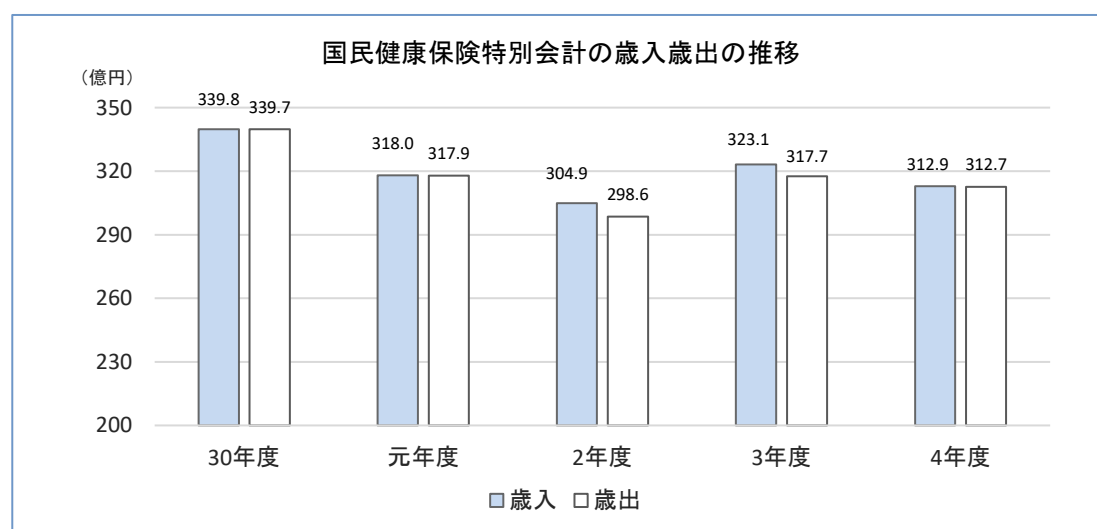
支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	178億1,210万3,555円
一般被保険者医療給付費分	62億4,753万742円
一般被保険者高額療養費	25億1,804万6,823円

保険給付費は、歳出決算額の66.3%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		4 年度		3 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費	17,812,103,555	86.0	18,314,957,075	85.8	△ 502,853,520	△ 2.7
	退職被保険者等療養給付費	5,733	0.0	3,430	0.0	2,303	67.1
	一般被保険者療養費	247,909,685	1.2	249,037,947	1.2	△ 1,128,262	△ 0.5
	退職被保険者等療養費	0	0	0	0	0	0
	審査支払手数料	44,438,298	0.2	44,898,630	0.2	△ 460,332	△ 1.0
	計	18,104,457,271	87.4	18,608,897,082	87.2	△ 504,439,811	△ 2.7
高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	2,518,046,823	12.2	2,628,061,686	12.3	△ 110,014,863	△ 4.2
	退職被保険者等高額療養費	0	0	0	0	0	0
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,937,715	0.0	2,128,557	0.0	△ 190,842	△ 9.0
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0
	計	2,519,984,538	12.2	2,630,190,243	12.3	△ 110,205,705	△ 4.2
葬 祭 諸 費		20,700,000	0.1	21,200,000	0.1	△ 500,000	△ 2.4
移 送 費	一般被保険者移送費	0	0	0	0	0	0
	退職被保険者等移送費	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	65,777,336	0.3	77,197,311	0.4	△ 11,419,975	△ 14.8
	支 払 手 数 料	31,500	0.0	37,800	0.0	△ 6,300	△ 16.7
	計	65,808,836	0.3	77,235,111	0.4	△ 11,426,275	△ 14.8
傷 病 手 当 諸 費		7,208,976	0.0	1,901,891	0.0	5,307,085	279.0
合 計		20,718,159,621	100.0	21,339,424,327	100.0	△ 621,264,706	△ 2.9



(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
4年度	28,322,996,000	27,606,014,305	25,802,721,448	1,803,292,857	97.5	91.1
3年度	27,115,793,000	27,113,319,337	25,575,403,868	1,537,915,469	100.0	94.3
比較増減	1,207,203,000	492,694,968	227,317,580	265,377,388	△ 2.5	△ 3.2

歳入決算額は276億601万4,305円で、前年度に比べ4億9,269万4,968円（1.8%）の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	62億5,056万2,000円
介護保険料	59億8,345万6,200円
国庫負担金	44億9,471万4,700円

介護保険料の収入済額は59億8,345万6,200円で、前年度に比べ2,188万円（0.4%）の増であり、調定に対する収入率は97.9%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は3,635万1,800円で、前年度に比べ719万1,000円（16.5%）の減である。

収入未済額は9,250万600円で、前年度に比べ450万9,000円（4.6%）の減である。

歳出決算額は258億272万1,448円で、前年度に比べ2億2,731万7,580円（0.9%）の増である。予算執行率は91.1%で、不用額25億2,027万4,552円は、前年度に比べ9億7,988万5,420円（63.6%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	131億780万8,088円
施設介護サービス給付費	63億7,485万952円
居宅介護サービス計画給付費	12億5,176万4,906円

保険給付費は、歳出決算額の88.3%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	4年度		3年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	13,107,808,088	57.5	12,703,303,868	56.4	404,504,220	3.2
	施設介護サービス給付費	6,374,850,952	28.0	6,455,620,999	28.7	△ 80,770,047	△ 1.3
	居宅介護福祉用具購入費	28,266,117	0.1	27,106,667	0.1	1,159,450	4.3
	居宅介護住宅改修費	67,607,181	0.3	69,035,051	0.3	△ 1,427,870	△ 2.1
	居宅介護サービス計画給付費	1,251,764,906	5.5	1,214,248,863	5.4	37,516,043	3.1
	特定入所者介護サービス費	385,378,998	1.7	486,768,367	2.2	△ 101,389,369	△ 20.8
	計	21,215,676,242	93.1	20,956,083,815	93.0	259,592,427	1.2
介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	584,697,658	2.6	564,153,758	2.5	20,543,900	3.6
	介護予防福祉用具購入費	6,963,061	0.0	6,272,346	0.0	690,715	11.0
	介護予防住宅改修費	39,358,505	0.2	43,932,511	0.2	△ 4,574,006	△ 10.4
	介護予防サービス計画給付費	111,769,700	0.5	106,572,796	0.5	5,196,904	4.9
	特定入所者介護予防サービス費	99,255	0.0	209,086	0.0	△ 109,831	△ 52.5
	計	742,888,179	3.3	721,140,497	3.2	21,747,682	3.0
審査支払手数料	17,411,880	0.1	16,723,920	0.1	687,960	4.1	
高額介護サービス費	672,067,635	2.9	688,558,665	3.1	△ 16,491,030	△ 2.4	
特別給付費	144,817,420	0.6	140,810,844	0.6	4,006,576	2.8	
合計	22,792,861,356	100.0	22,523,317,741	100.0	269,543,615	1.2	

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
4年度	5,592,413,000	5,344,938,739	5,294,122,567	50,816,172	95.6	94.7
3年度	5,049,421,000	4,782,491,752	4,763,084,278	19,407,474	94.7	94.3
比較増減	542,992,000	562,446,987	531,038,289	31,408,698	0.9	0.4

歳入決算額は53億4,493万8,739円で、前年度に比べ5億6,244万6,987円(11.8%)の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	45億3,223万77円
一般会計繰入金	7億6,566万7,844円
雑入	1,997万7,244円

後期高齢者医療保険料の収入済額は45億3,223万77円で、前年度に比べ4億3,925万3,547円(10.7%)の増であり、調定に対する収入率は99.0%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

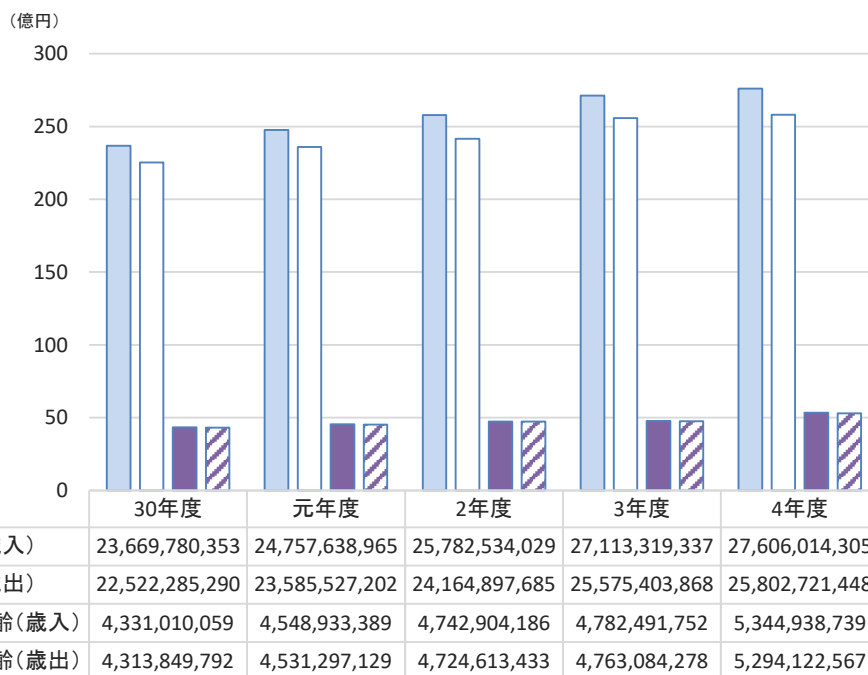
不納欠損額は1,262万850円で、前年度に比べ187万4,020円(12.9%)の減である。

収入未済額は3,297万7,393円で、前年度に比べ533万8,927円(13.9%)の減である。

歳出決算額は52億9,412万2,567円で、前年度に比べ5億3,103万8,289円(11.1%)の増である。予算執行率は94.7%で、不用額2億9,829万433円は、前年度に比べ1,195万3,711円(4.2%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金51億9,505万8,071円である。

介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の歳入歳出の推移



4 財産に関する調書

概況

財産に関する決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、令和5年5月30日に実施した公有財産・物品調査の結果、管理は適正であると認められた。

(1) 公有財産

決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
	3年度末 現在高	年 度 中 増 減 高	4年度末 現在高	3年度末 現在高	年 度 中 増 減 高	4年度末 現在高	
行政 機関の 共用 財産	本庁舎	15,500.00	0	15,500.00	31,237.76	0	31,237.76
	消防施設	3,008.29	0	3,008.29	2,003.29	174.80	2,178.09
	その他の施設	184,153.96	0	184,153.96	54,755.76	△ 307.53	54,448.23
	学 校	991,841.13	0	991,841.13	374,768.16	143.49	374,911.65
	公営住宅	62,438.49	437.92	62,876.41	43,176.12	0	43,176.12
	公 園	968,152.18	1,130.29	969,282.47	1,523.40	0	1,523.40
	その他の施設	724,232.37	13,135.47	737,367.84	185,397.62	△ 68.82	185,328.80
	計	2,949,326.42	14,703.68	2,964,030.10	692,862.11	△ 58.06	692,804.05
普通 財産	山 林	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	113,921.10	700.02	114,621.12	18,607.57	307.53	18,915.10
	計	113,921.10	700.02	114,621.12	18,607.57	307.53	18,915.10
合 計	3,063,247.52	15,403.70	3,078,651.22	711,469.68	249.47	711,719.15	

(2) 物 品

前年度末現在の物品総数（50万円以上）は1,492点であったが、当年度において、インプリンター20台、コンピュータ8台、小型貨物自動車5台、グランドピアノ5台、その他の医療器具4台など68点を取得し、また、小型貨物自動車5台、グランドピアノ3台、AV調整卓3台、自動食品切裁機3台など29点を処分した結果、決算年度末現在の物品総数は1,531点となっている。

(3) 債 権

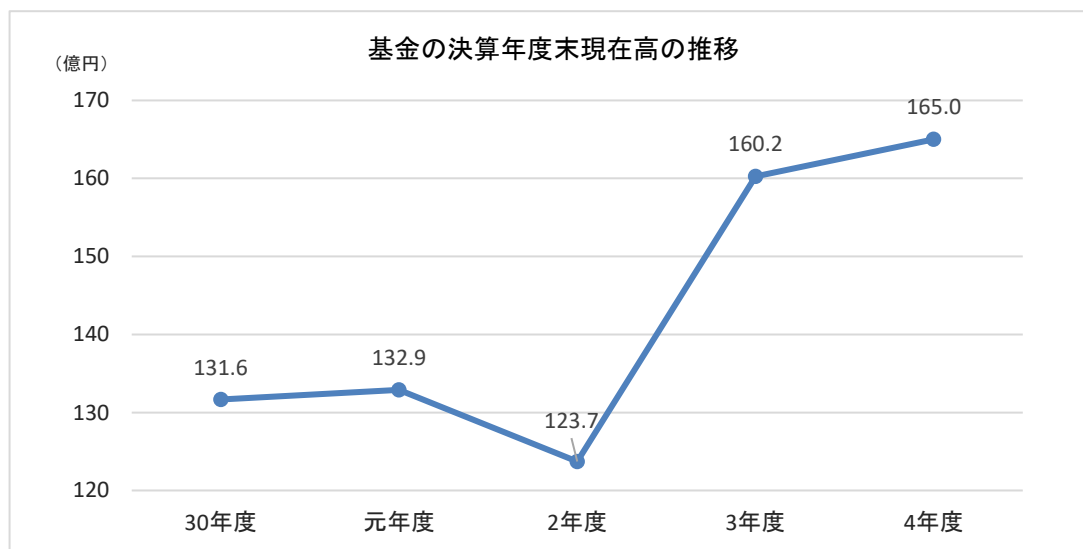
決算年度末現在高は2億6,443万7,000円で、前年度に比べ1,740万1,000円の減となっている。

(4) 基金

決算年度末現在高は165億93万円で、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	年度中増減高	4年度末現在高
土地開発基金	100,000	0	100,000
入学準備金貸付基金	37,000	0	37,000
福祉資金貸付基金	73,000	0	73,000
交通遺児奨学基金	66,639	△ 374	66,265
財政調整基金	8,191,104	△ 787,910	7,403,194
緑の基金	472,492	△ 4,604	467,888
道路整備基金	506,580	300,388	806,968
中心市街地再開発整備基金	636,865	△ 49,513	587,352
小・中学生文化スポーツ振興基金	5,030	1,876	6,906
介護保険保険給付費準備基金	1,987,351	144,950	2,132,301
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000
施設整備基金	2,772,327	987,412	3,759,739
ふるさと応援基金	66,554	△ 15,677	50,877
マチごとエコタウン推進基金	728,996	△ 101,523	627,473
地域産業活性化基金	310,397	△ 33,344	277,053
国民健康保険財政調整基金	523	△ 104	419
森林環境基金	66,766	32,628	99,394
まち・ひと・しごと創生基金	0	2,101	2,101
計	16,024,624	476,306	16,500,930



5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	現 金	有価証券	土 地	計
3 年度末現在高	90,572,930	9,427,070	0	100,000,000
年度中増減高	△ 336,212	336,212	0	0
4 年度末現在高	90,236,718	9,763,282	0	100,000,000

決算年度末現在高は、現金9,023万6,718円及び有価証券976万3,282円である。

(2) 入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
3 年度末現在高	25,675,200	11,324,800	37,000,000
年度中増減高	369,600	△ 369,600	0
4 年度末現在高	26,044,800	10,955,200	37,000,000

決算年度末現在高は、現金2,604万4,800円及び貸付金1,095万5,200円であり、年度中の貸付金の内訳は、高等学校8人、180万円と大学等7人、280万円である。

(3) 福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
3 年度末現在高	21,282,873	51,717,127	73,000,000
年度中増減高	△ 1,885,000	1,885,000	0
4 年度末現在高	19,397,873	53,602,127	73,000,000

決算年度末現在高は、現金1,939万7,873円及び貸付金5,360万2,127円であり、年度中の貸付金の内訳は、生活資金64件、624万5,000円である。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
3 年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000
年度中増減高	0	0	0
4 年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000

決算年度末現在高は、現金300万円であり、年度中の貸付はなかった。

む す び

令和4年度の一般会計、特別会計の決算額合計は、歳入が1,930億4,193万3,349円(前年度比0.3%増)、歳出が1,799億7,815万4,968円(前年度比0.9%減)となっている。

また、この決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額71億3,723万3,077円を控除した純計決算額は、歳入が1,859億470万272円、歳出が1,728億4,092万1,891円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、130億6,377万8,381円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源11億5,281万6,815円を差し引いた実質収支は、119億1,096万1,566円であり、更に令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、21億8,392万1,693円の黒字となっている。

令和4年度の予算執行においては、おおむね第6次所沢市総合計画に沿った施策が進められ、全体として適正に執行されていた。

なお、歳出予算の流用については、引き続き財政規律の観点から適正な予算管理を図りたい。

1 一般会計

歳入は予算現額1,284億7,796万1,307円に対し、決算額1,267億2,330万3,657円、収入率98.6%(前年度98.5%)であり、前年度に比べ11億3,204万6,163円(0.9%)の増加となっている。

歳入決算額を財源区分で見ると、自主財源は729億6,970万8,190円(構成比率57.6%)であり、前年度に比べ58億6,134万2,447円(8.7%)増加している。これは主に市税、繰入金、繰越金が増加したことによるものである。また、自主財源の根幹をなす市税においては、事業所税が減少したものの、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税が増加したことにより、市税全体では前年度に比べ15億1,284万9,419円(2.8%)増加している。

依存財源は537億5,359万5,467円(構成比率42.4%)であり、前年度に比べ47億2,929万6,284円(8.1%)減少している。前年度に比べ増加した主なものは、地方消費税交付金、県支出金で、減少した主なものは、国庫支出金、市債である。

不納欠損額は6,105万7,574円で、前年度に比べ2,007万9,258円(24.7%)の減少、収入未済額は11億4,355万9,687円で、前年度に比べ1億4,061万9,275円(14.0%)増加している。

収入に至らなかった主なものは市税で、不納欠損額3,370万4,889円、収入未済額7億9,988万6,784円となっている。

市税等の不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められたが、今後も引き続き滞納者に対する調査等を徹底し、厳正な滞納整理と収入未済額の縮減に努められたい。

歳出は、予算現額1,284億7,796万1,307円に対し、決算額1,164億3,898万9,386円、執行率90.6%(前年度92.2%)であり、前年度に比べ12億2,271万855円(1.0%)の減少となっている。

歳出決算額のうち前年度に比べ増加した主なものは総務費、教育費であり、減少した主なものは民生費、商工費である。

翌年度繰越額は24億9,665万3,087円で、前年度に比べ7億6,212万220円(23.4%)減少し、不用額は95億4,231万8,834円で、前年度に比べ28億9,455万3,296円(43.5%)増加している。予算現額に対する割合は、翌年度繰越額が1.9%、不用額が7.4%となっている。

歳入と歳出の差引額は102億8,431万4,271円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源2億8,807万9,331円を差し引いた実質収支額は99億9,623万4,940円となっている。

2 特別会計

決算額についてみると、6会計の合計で歳入663億1,862万9,692円、歳出635億3,916万5,582円となっており、前年度に比べ、歳入は6億3,787万5,596円(1.0%)減少し、歳出は4億2,545万2,424円(0.7%)減少している。不納欠損額は1億1,007万2,339円で、前年度に比べ1,008万2,997円(8.4%)減少、収入未済額は11億2,485万9,305円で、前年度に比べ9,603万7,554円(9.3%)増加している。

不納欠損額の主な内訳としては、国民健康保険税が5,524万4,848円、介護保険料が3,635万1,800円、後期高齢者医療保険料が1,262万850円である。

収入未済額の主なものとしては、国民健康保険税が9億7,314万7,528円、介護保険料が9,250万600円、後期高齢者医療保険料が3,297万7,393円である。

特別会計においても、不納欠損処分にあたっては厳正に対処するとともに、債権管理をより一層強化し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努められたい。

3 財産に関する調書

土地の面積は令和4年度も増加しているが、依然として借地部分も多く残っている。予算執行上の効率性の観点から、引き続き買取りについては積極的に取り組まれたい。

また、18基金の年度末現在高は、合計で165億93万円となり、前年度に比べ4億7,630万6,000円増加している。

4 基金運用状況

土地開発基金、入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、合計2億1,300万円である。

入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の貸付金年度末現在高は、合計6,455万7,327円であり、前年度に比べ151万5,400円の増加となっている。

なお、福祉資金貸付基金については、返済期間を経過している貸付金が膨らむことにより、貸付基金の運用に支障がないよう対応されたい。

5 まとめ

本市において、令和4年度は、第6次所沢市総合計画における4年目の年となるが、新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響が長期化した中、地域経済対策など様々な施策を実施しながら、総合計画の目標達成に向けて創意工夫を凝らし各事業の継続に努めていた。

しかしながら、本市の財政見通しについては、長引く新型コロナウイルス感染症に伴う地域経済への影響やウクライナ情勢による原油価格、物価の高騰など、社会経済情勢の先行きは不透明で、市としても様々な行政課題を抱えており、厳しい財政運営が続くものと予想される。

歳入については、その根幹である市税収入が前年度比15億1,284万9千円、2.8ポイントの増となった。一方、中長期財政計画における市税収入は、令和5年度をピークとし、その後は生産年齢人口の減少や固定資産税の評価替えの影響を受け、減少傾向になると推計されていることから、市の財政は、厳しい状況に置かれることが予想されている。

今後も、市税や使用料等の収納率向上に努めるとともに、保有資産の有効活用など創意工夫により新たな自主財源の確保等にも取り組まれない。

一方、歳出については、令和5年度以降も学校給食センター再整備事業、第2一般廃棄物最終処分場整備事業、小中学校のLED化整備事業に係る建設事業費に加え、少子高齢化等による社会保障関連経費や老朽化した公共施設の修繕等に係る経費の増加が予測される等、引き続き多額の財政需要が見込まれることから、事務事業については、縮小・廃止も含めた検証を行い、更にはICTやPFIの活用など創意工夫し経費の削減に努められたい。

なお、令和3年度に策定された所沢市DX推進基本方針において、DXの推進を通して、福祉、環境、防災、教育等、あらゆる分野の施策の刷新・進化に取り組み、更なる行政サービスの向上や所沢市が抱える課題の解決を図ることで、将来にわたって持続可能なまちづくりを目指していることは評価したい。

本市の第6次総合計画の実施計画では、「人を中心にしたまちづくり」、「脱炭素・ゼロカーボンシティ」を2本の柱として掲げ、全ての事業の実施に当たり、横断的かつ中心に据え施策の実現につながるよう努めている。

こうした取り組みにより、未来の子どもたちのために、ふるさと所沢の豊かな自然環境が維持されるとともに、更なる市民福祉の向上を期待するものである。

最後に、地方公共団体の責務は最少の経費で最大の効果を挙げることであり、経済性・効率性・有効性を念頭に、市民満足度の高いサービスを提供することが重要である。今後も、厳しい財政状況が見込まれるところではあるが、限りある財源の中で事業の費用対効果や緊急性等を十分に検討し、中長期的な視点に立ち、財政基盤の強化に努めながら、第6次所沢市総合計画に掲げた本市が目指すべき将来都市像「絆、自然、文化、元気あふれる『よきふるさと所沢』」の実現に向けて、より一層の努力を望むものである。

決 算 審 査 資 料

第1表	会計別決算総括純計表	38
第2表	一般会計歳出使途別分類表	40
第3表	市税収入状況対照表	42
第4表	各会計款別歳入前年度比較表	44
第5表	各会計款別歳出前年度比較表	50
第6表	市債状況表	54
第7表	一般会計款別節別決算額一覧	56

会 計 別 決 算

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	126,723,303,657	238,364,387	126,484,939,270
特 別 会 計	66,318,629,692	6,898,868,690	59,419,761,002
交 通 災 害 共 済	53,520,890	0	53,520,890
狭山ヶ丘土地区画整理	919,392,447	209,814,000	709,578,447
所沢駅西口土地区画整理	1,107,983,454	263,180,000	844,803,454
国 民 健 康 保 険	31,286,779,857	1,660,772,683	29,626,007,174
介 護 保 険	27,606,014,305	3,999,434,163	23,606,580,142
後 期 高 齢 者 医 療	5,344,938,739	765,667,844	4,579,270,895
合 計	193,041,933,349	7,137,233,077	185,904,700,272

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

総括純計表

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
116,438,989,386	6,898,868,690	109,540,120,696	10,284,314,271	16,944,818,574
63,539,165,582	238,364,387	63,300,801,195	2,779,464,110	△ 3,881,040,193
15,476,202	0	15,476,202	38,044,688	38,044,688
198,512,355	0	198,512,355	720,880,092	511,066,092
962,954,998	0	962,954,998	145,028,456	△ 118,151,544
31,265,378,012	0	31,265,378,012	21,401,845	△ 1,639,370,838
25,802,721,448	226,163,763	25,576,557,685	1,803,292,857	△ 1,969,977,543
5,294,122,567	12,200,624	5,281,921,943	50,816,172	△ 702,651,048
179,978,154,968	7,137,233,077	172,840,921,891	13,063,778,381	13,063,778,381

一般会計歳出

区 分	人 件 費			物 件 費
	直 接	間 接	計	事 務 事 業 費
議 会 費	398,019,491	86,030,380	484,049,871	73,377,971
総 務 費	3,439,052,770	1,847,336,672	5,286,389,442	4,101,782,326
民 生 費	4,716,673,456	747,846,041	5,464,519,497	41,828,377,663
衛 生 費	1,853,824,021	355,234,512	2,209,058,533	9,956,508,450
労 働 費	28,771,890	5,408,812	34,180,702	50,518,797
農 林 水 産 業 費	135,355,523	24,728,815	160,084,338	103,239,610
商 工 費	122,017,139	23,201,864	145,219,003	571,721,888
土 木 費	1,223,199,936	244,133,566	1,467,333,502	7,350,191,780
消 防 費	45,144,656	0	45,144,656	4,054,184,110
教 育 費	2,623,601,081	592,345,794	3,215,946,875	7,549,915,257
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0
合 計	14,585,659,963	3,926,266,456	18,511,926,419	75,639,817,852

(注) 各使途別分類項目の金額は、次のとおり節別に区分し求めた。

直接人件費 1 報酬～3 職員手当等

間接人件費 4 共済費～5 災害補償費、1 8 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金のみ)

事務事業費 7 報償費～1 7 備品購入費、1 8 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金を除く)、1 9 扶助費～2 1 補償補填及び賠償金

その他 2 2 償還金利子及び割引料～2 7 繰出金

使 途 別 分 類 表

(単位：円、%)

そ の 他 の 経 費		合 計	各 経 費 の 割 合	
そ の 他	計		人 件 費	物件費その他の経費
0	73,377,971	557,427,842	86.8	13.2
5,665,023,931	9,766,806,257	15,053,195,699	35.1	64.9
7,838,957,855	49,667,335,518	55,131,855,015	9.9	90.1
281,558,131	10,238,066,581	12,447,125,114	17.7	82.3
0	50,518,797	84,699,499	40.4	59.6
0	103,239,610	263,323,948	60.8	39.2
256,923	571,978,811	717,197,814	20.2	79.8
1,004,777,114	8,354,968,894	9,822,302,396	14.9	85.1
195,200	4,054,379,310	4,099,523,966	1.1	98.9
11,143,995	7,561,059,252	10,777,006,127	29.8	70.2
0	0	0	0	0
7,485,331,966	7,485,331,966	7,485,331,966	0	100.0
22,287,245,115	97,927,062,967	116,438,989,386	15.9	84.1

市 税 収 入

区 分	年度	予算現額	調定額	収 入 済	
				現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	4年度	24,114,535,000	26,716,940,507	26,056,104,469	167,153,886
	3年度	23,926,137,000	25,800,957,117	25,182,310,776	210,021,917
固 定 資 産 税	4年度	21,201,622,000	21,565,773,676	21,182,920,357	107,940,220
	3年度	20,432,406,000	21,028,294,500	20,599,868,361	194,847,537
軽自動車税	4年度	536,763,000	569,934,814	553,204,405	3,713,315
	3年度	513,250,000	529,687,793	514,821,480	3,767,649
市たばこ税	4年度	1,854,369,000	2,090,368,187	2,090,368,187	0
	3年度	1,760,059,000	1,983,134,360	1,983,134,360	0
事業所税	4年度	780,977,000	814,031,000	814,031,000	0
	3年度	757,852,000	815,369,600	805,964,400	9,405,200
都市計画税	4年度	4,020,540,000	4,049,336,473	3,976,948,456	20,408,689
	3年度	3,931,634,000	4,000,574,350	3,918,453,683	37,348,202
合 計	4年度	52,508,806,000	55,806,384,657	54,673,576,874	299,216,110
	3年度	51,321,338,000	54,158,017,720	53,004,553,060	455,390,505

(注) 1 固定資産税の現年課税分の収入済額中には、国有資産等所在市町村交付金149,101,800円を含む。

2 収入済額計には、市民税12,024,233円、固定資産税6,630,203円、軽自動車税222,400円、都市計画税1,253,597円の還付未済額を含む。

状 況 対 照 表

(単位：円、%)

額	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
計					
26,223,258,355	47.7	22,681,591	261,797,102	209,203,459	471,000,561
25,392,332,693	47.5	20,855,250	208,879,866	178,889,308	387,769,174
21,290,860,577	38.7	8,305,214	157,386,643	109,221,242	266,607,885
20,794,715,898	38.9	10,775,768	109,745,039	113,057,795	222,802,834
556,917,720	1.0	1,147,381	5,996,295	5,873,418	11,869,713
518,589,129	1.0	537,500	5,530,120	5,031,044	10,561,164
2,090,368,187	3.8	0	0	0	0
1,983,134,360	3.7	0	0	0	0
814,031,000	1.5	0	0	0	0
815,369,600	1.5	0	0	0	0
3,997,357,145	7.3	1,570,703	29,757,744	20,650,881	50,408,625
3,955,801,885	7.4	2,065,850	21,035,817	21,670,798	42,706,615
54,972,792,984	100.0	33,704,889	454,937,784	344,949,000	799,886,784
53,459,943,565	100.0	34,234,368	345,190,842	318,648,945	663,839,787

各 会 計 款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	4年度	3年度	対前年度 増減額	4年度	3年度	対前年度 増減額
市 税	52,508,806,000	51,321,338,000	1,187,468,000	55,806,384,657	54,158,017,720	1,648,366,937
地 方 譲 与 税	639,000,000	597,000,000	42,000,000	613,662,001	613,875,001	△ 213,000
利子割交付金	32,000,000	31,000,000	1,000,000	22,014,000	35,708,000	△ 13,694,000
配当割交付金	245,000,000	257,000,000	△ 12,000,000	316,968,000	349,764,000	△ 32,796,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	426,000,000	297,000,000	129,000,000	246,759,000	414,904,000	△ 168,145,000
法 人 事 業 税 交 付 金	604,000,000	354,379,000	249,621,000	510,595,000	464,043,000	46,552,000
地 方 消 費 税 交 付 金	7,400,000,000	6,900,000,000	500,000,000	7,727,613,000	7,372,467,000	355,146,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000,000	17,000,000	3,000,000	23,830,870	21,678,335	2,152,535
環 境 性 能 割 交 付 金	124,000,000	78,000,000	46,000,000	103,302,650	79,509,609	23,793,041
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	446,600,000	448,800,000	△ 2,200,000	454,783,000	447,628,000	7,155,000
地 方 特 例 交 付 金	337,607,000	685,740,000	△ 348,133,000	407,550,000	694,372,000	△ 286,822,000
地 方 交 付 税	2,891,856,000	3,649,572,000	△ 757,716,000	3,048,138,000	3,725,959,000	△ 677,821,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000,000	39,000,000	0	33,586,000	38,452,000	△ 4,866,000
分 担 金 及 び 負 担 金	605,761,000	630,700,000	△ 24,939,000	611,715,908	590,365,633	21,350,275
使 用 料 及 び 手 数 料	1,439,599,000	1,467,773,000	△ 28,174,000	1,370,748,845	1,334,162,234	36,586,611
会 国 庫 支 出 金	31,170,854,518	33,718,962,825	△ 2,548,108,307	28,523,112,407	30,265,209,395	△ 1,742,096,988
県 支 出 金	8,031,030,128	7,409,410,928	621,619,200	7,595,462,539	7,075,761,411	519,701,128
財 産 収 入	194,442,000	192,396,000	2,046,000	188,487,079	215,347,151	△ 26,860,072
寄 附 金	11,624,000	40,656,000	△ 29,032,000	23,540,766	42,919,736	△ 19,378,970
繰 入 金	6,068,482,000	3,644,506,000	2,423,976,000	6,060,676,760	3,636,967,739	2,423,709,021
繰 越 金	7,929,557,825	6,064,343,397	1,865,214,428	7,929,557,253	6,064,341,927	1,865,215,326
諸 収 入	1,697,822,836	1,646,600,936	51,221,900	2,183,214,183	2,150,320,847	32,893,336
市 債	5,614,919,000	8,077,061,000	△ 2,462,142,000	4,126,219,000	6,883,561,000	△ 2,757,342,000
計 歳 入 合 計	128,477,961,307	127,568,239,086	909,722,221	127,927,920,918	126,675,334,738	1,252,586,180

(注) 一般会計市税収入済額には、市民税12,024,233円、固定資産税6,630,203円、
軽自動車税222,400円、都市計画税1,253,597円の還付未済額を含む。

前年度比較表

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
4年度	3年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
54,972,792,984	53,459,943,565	1,512,849,419	43.4	104.7	98.5	33,704,889	799,886,784
613,662,001	613,875,001	△ 213,000	0.5	96.0	100.0	0	0
22,014,000	35,708,000	△ 13,694,000	0.0	68.8	100.0	0	0
316,968,000	349,764,000	△ 32,796,000	0.3	129.4	100.0	0	0
246,759,000	414,904,000	△ 168,145,000	0.2	57.9	100.0	0	0
510,595,000	464,043,000	46,552,000	0.4	84.5	100.0	0	0
7,727,613,000	7,372,467,000	355,146,000	6.1	104.4	100.0	0	0
23,830,870	21,678,335	2,152,535	0.0	119.2	100.0	0	0
103,302,650	79,509,609	23,793,041	0.1	83.3	100.0	0	0
454,783,000	447,628,000	7,155,000	0.4	101.8	100.0	0	0
407,550,000	694,372,000	△ 286,822,000	0.3	120.7	100.0	0	0
3,048,138,000	3,725,959,000	△ 677,821,000	2.4	105.4	100.0	0	0
33,586,000	38,452,000	△ 4,866,000	0.0	86.1	100.0	0	0
595,526,683	566,737,818	28,788,865	0.5	98.3	97.4	4,509,800	11,679,425
1,364,997,037	1,325,695,845	39,301,192	1.1	94.8	99.6	0	5,751,808
28,523,112,407	30,265,209,395	△ 1,742,096,988	22.5	91.5	100.0	0	0
7,595,462,539	7,075,761,411	519,701,128	6.0	94.6	100.0	0	0
188,487,079	215,347,151	△ 26,860,072	0.1	96.9	100.0	0	0
23,540,766	42,919,736	△ 19,378,970	0.0	202.5	100.0	0	0
6,060,676,760	3,636,967,739	2,423,709,021	4.8	99.9	100.0	0	0
7,929,557,253	6,064,341,927	1,865,215,326	6.3	100.0	100.0	0	0
1,834,129,628	1,796,411,962	37,717,666	1.4	108.0	84.0	22,842,885	326,241,670
4,126,219,000	6,883,561,000	△ 2,757,342,000	3.3	73.5	100.0	0	0
126,723,303,657	125,591,257,494	1,132,046,163	100.0	98.6	99.1	61,057,574	1,143,559,687

第4表の2

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		4年度	3年度	対前年度 増減額	4年度	3年度	対前年度 増減額
交通 災害 共済	共済会費収入	20,312,000	22,395,000	△ 2,083,000	20,318,850	22,401,450	△ 2,082,600
	繰越金	33,193,000	26,554,000	6,639,000	33,193,606	26,554,532	6,639,074
	諸収入	15,000	11,000	4,000	8,434	6,194	2,240
	歳入合計	53,520,000	48,960,000	4,560,000	53,520,890	48,962,176	4,558,714
狭 山 ヶ 丘	繰入金	209,814,000	216,030,000	△ 6,216,000	209,814,000	216,030,000	△ 6,216,000
	諸収入	1,000	1,000	0	3,169	1,231	1,938
	繰越金	709,183,021	699,271,186	9,911,835	709,575,278	699,450,440	10,124,838
	事業収入	—	0	—	—	212,772	△212,772
	市債	900,000	900,000	0	0	0	0
	歳入合計	919,898,021	916,202,186	3,695,835	919,392,447	915,694,443	3,698,004
所 沢 駅 西 口	国庫支出金	416,441,000	782,356,000	△ 365,915,000	201,943,000	560,385,000	△ 358,442,000
	繰入金	263,180,000	239,886,000	23,294,000	263,180,000	239,886,000	23,294,000
	市債	720,300,000	896,300,000	△ 176,000,000	427,100,000	692,400,000	△ 265,300,000
	事業収入	66,409,000	14,681,000	51,728,000	66,409,960	14,681,920	51,728,040
	繰越金	144,059,816	273,938,998	△ 129,879,182	144,833,402	274,711,664	△ 129,878,262
	諸収入	4,515,000	—	—	4,517,092	—	4,517,092
	歳入合計	1,614,904,816	2,207,161,998	△ 592,257,182	1,107,983,454	1,782,064,584	△ 674,081,130
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	7,209,780,000	7,329,543,000	△ 119,763,000	8,319,737,213	8,448,172,555	△ 128,435,342
	国庫支出金	1,000	16,800,000	△ 16,799,000	596,000	17,329,000	△ 16,733,000
	県支出金	22,131,321,000	22,047,200,000	84,121,000	21,119,158,450	21,731,747,411	△ 612,588,961
	財産収入	423,000	528,000	△ 105,000	419,179	523,314	△ 104,135
	繰入金	2,591,962,000	2,275,815,000	316,147,000	2,208,258,022	2,227,160,567	△ 18,902,545
	繰越金	546,963,000	631,518,000	△ 84,555,000	546,962,053	631,517,649	△ 84,555,596
	諸収入	86,321,000	86,375,000	△ 54,000	147,821,817	212,087,682	△ 64,265,865
	歳入合計	32,566,771,000	32,387,779,000	178,992,000	32,342,952,734	33,268,538,178	△ 925,585,444

(注) 国民健康保険特別会計収入済額には、国民健康保険税20,006,444円の還付未済額を含む。

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
4年度	3年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
20,318,850	22,401,450	△ 2,082,600	38.0	100.0	100.0	0	0
33,193,606	26,554,532	6,639,074	62.0	100.0	100.0	0	0
8,434	6,194	2,240	0.0	56.2	100.0	0	0
53,520,890	48,962,176	4,558,714	100.0	100.0	100.0	0	0
209,814,000	216,030,000	△ 6,216,000	22.8	100.0	100.0	0	0
3,169	1,231	1,938	0.0	316.9	100.0	0	0
709,575,278	699,450,440	10,124,838	77.2	100.1	100.0	0	0
—	212,772	△212,772	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	0	0	0
919,392,447	915,694,443	3,698,004	100.0	99.9	100.0	0	0
201,943,000	560,385,000	△ 358,442,000	18.2	48.5	100.0	0	0
263,180,000	239,886,000	23,294,000	23.8	100.0	100.0	0	0
427,100,000	692,400,000	△ 265,300,000	38.5	59.3	100.0	0	0
66,409,960	14,681,920	51,728,040	6.0	100.0	100.0	0	0
144,833,402	274,711,664	△ 129,878,262	13.1	100.5	100.0	0	0
4,517,092	—	4,517,092	0.4	100.0	100.0	0	0
1,107,983,454	1,782,064,584	△ 674,081,130	100.0	68.6	100.0	0	0
7,291,344,837	7,517,196,171	△ 225,851,334	23.3	101.1	87.6	55,244,848	973,147,528
596,000	17,329,000	△ 16,733,000	0.0	59,600.0	100.0	0	0
21,119,158,450	21,731,747,411	△ 612,588,961	67.5	95.4	100.0	0	0
419,179	523,314	△ 104,135	0.0	99.1	100.0	0	0
2,208,258,022	2,227,160,567	△ 18,902,545	7.1	85.2	100.0	0	0
546,962,053	631,517,649	△ 84,555,596	1.7	100.0	100.0	0	0
120,041,316	188,498,884	△ 68,457,568	0.4	139.1	81.2	5,854,841	21,925,660
31,286,779,857	32,313,972,996	△ 1,027,193,139	100.0	96.1	96.7	61,099,689	995,073,188

第4表の3

区 分	予 算 現 額			調 定 額			
	4年度	3年度	対前年度 増減額	4年度	3年度	対前年度 増減額	
介 護 保 險	保 險 料	5,919,602,000	5,711,898,000	207,704,000	6,112,308,600	6,102,128,600	10,180,000
	使 用 料 及 び 手 料 数 料	1,000	1,000	0	0	0	0
	国 庫 支 出 金	5,527,150,000	5,120,437,000	406,713,000	5,450,177,929	5,188,420,469	261,757,460
	支 払 基 金 交 付 金	6,936,174,000	6,629,542,000	306,632,000	6,250,562,000	6,302,953,688	△ 52,391,688
	県 支 出 金	3,800,152,000	3,630,316,000	169,836,000	3,777,098,902	3,630,365,429	146,733,473
	財 産 収 入	1,953,000	2,168,000	△ 215,000	1,521,509	1,610,640	△ 89,131
	繰 入 金	4,599,436,000	4,403,147,000	196,289,000	4,599,434,163	4,403,144,745	196,289,418
	繰 越 金	1,537,920,000	1,617,640,000	△ 79,720,000	1,537,915,469	1,617,636,344	△ 79,720,875
	諸 収 入	608,000	644,000	△ 36,000	10,156,257	8,660,137	1,496,120
	歳 入 合 計	28,322,996,000	27,115,793,000	1,207,203,000	27,739,174,829	27,254,920,052	484,254,777
後 期 高 齢 者 医 療	保 險 料	4,796,057,000	4,355,780,000	440,277,000	4,577,828,320	4,145,787,720	432,040,600
	使 用 料 及 び 手 料 数 料	2,000	2,000	0	1,800	1,600	200
	繰 入 金	765,668,000	664,269,000	101,399,000	765,667,844	664,268,611	101,399,233
	繰 越 金	19,409,000	18,293,000	1,116,000	19,407,474	18,290,753	1,116,721
	諸 収 入	11,277,000	11,077,000	200,000	27,631,544	6,954,258	20,677,286
歳 入 合 計	5,592,413,000	5,049,421,000	542,992,000	5,390,536,982	4,835,302,942	555,234,040	

(注) 介護保険特別会計収入済額には介護保険料9,519,400円、後期高齢者医療特別会計収入済額には後期高齢者医療保険料8,054,200円の還付未済額を含む。

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
4年度	3年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
5,983,456,200	5,961,576,200	21,880,000	21.7	101.1	97.9	36,351,800	92,500,600
0	0	0	0	0	0	0	0
5,450,177,929	5,188,420,469	261,757,460	19.7	98.6	100.0	0	0
6,250,562,000	6,302,953,688	△ 52,391,688	22.6	90.1	100.0	0	0
3,777,098,902	3,630,365,429	146,733,473	13.7	99.4	100.0	0	0
1,521,509	1,610,640	△ 89,131	0.0	77.9	100.0	0	0
4,599,434,163	4,403,144,745	196,289,418	16.7	100.0	100.0	0	0
1,537,915,469	1,617,636,344	△ 79,720,875	5.6	100.0	100.0	0	0
5,848,133	7,611,822	△ 1,763,689	0.0	961.9	57.6	0	4,308,124
27,606,014,305	27,113,319,337	492,694,968	100.0	97.5	99.5	36,351,800	96,808,724
4,532,230,077	4,092,976,530	439,253,547	84.8	94.5	99.0	12,620,850	32,977,393
1,800	1,600	200	0.0	90.0	100.0	0	0
765,667,844	664,268,611	101,399,233	14.3	100.0	100.0	0	0
19,407,474	18,290,753	1,116,721	0.4	100.0	100.0	0	0
27,631,544	6,954,258	20,677,286	0.5	245.0	100.0	0	0
5,344,938,739	4,782,491,752	562,446,987	100.0	95.6	99.2	12,620,850	32,977,393

各 会 計 款 別 歳 出

区 分		予 算 現 額			支 出	
		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 増 減 額	4 年 度	3 年 度
一 般 会 計	議 会 費	574,614,000	565,423,000	9,191,000	557,427,842	543,472,617
	総 務 費	15,457,484,000	14,823,443,000	634,041,000	15,053,195,699	14,313,484,828
	民 生 費	61,035,921,518	61,659,802,000	△ 623,880,482	55,131,855,015	56,214,853,081
	衛 生 費	14,883,869,306	13,961,203,825	922,665,481	12,447,125,114	12,886,060,658
	労 働 費	89,483,000	128,182,000	△ 38,699,000	84,699,499	120,285,500
	農 林 水 産 業 費	418,482,000	208,524,000	209,958,000	263,323,948	199,408,026
	商 工 費	794,022,000	1,713,280,961	△ 919,258,961	717,197,814	1,544,014,366
	土 木 費	10,462,261,483	10,716,669,300	△ 254,407,817	9,822,302,396	9,850,555,647
	消 防 費	4,123,054,000	4,084,408,000	38,646,000	4,099,523,966	4,059,935,801
	教 育 費	13,088,116,000	12,137,394,000	950,722,000	10,777,006,127	10,420,950,289
	災 害 復 旧 費	4,000	4,000	0	0	0
	公 債 費	7,487,803,000	7,510,598,000	△ 22,795,000	7,485,331,966	7,508,679,428
	予 備 費	62,847,000	59,307,000	3,540,000	0	0
	歳 出 合 計	128,477,961,307	127,568,239,086	909,722,221	116,438,989,386	117,661,700,241
交 通 共 済	事 務 費	7,200,000	7,200,000	0	5,796,202	6,188,570
	事 業 費	46,320,000	41,760,000	4,560,000	9,680,000	9,580,000
	歳 出 合 計	53,520,000	48,960,000	4,560,000	15,476,202	15,768,570
狭 山 ヶ 丘	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 事 業 費	919,898,021	916,202,186	3,695,835	198,512,355	206,119,165
	歳 出 合 計	919,898,021	916,202,186	3,695,835	198,512,355	206,119,165
所 沢 駅 西 口	所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,614,904,816	2,207,161,998	△ 592,257,182	962,954,998	1,637,231,182
	歳 出 合 計	1,614,904,816	2,207,161,998	△ 592,257,182	962,954,998	1,637,231,182

前年度比較表

(単位: 円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
13,955,225	0.5	97.0				0	17,186,158
739,710,871	12.9	97.4				0	404,288,301
△ 1,082,998,066	47.3	90.3	14,890,000	498,826,000		513,716,000	5,390,350,503
△ 438,935,544	10.7	83.6	38,552,000	154,052,906		192,604,906	2,244,139,286
△ 35,586,001	0.1	94.7				0	4,783,501
63,915,922	0.2	62.9				0	155,158,052
△ 826,816,552	0.6	90.3				0	76,824,186
△ 28,253,251	8.4	93.9		209,195,565	13,835,954	223,031,519	416,927,568
39,588,165	3.5	99.4				0	23,530,034
356,055,838	9.3	82.3	865,350,662	701,950,000		1,567,300,662	743,809,211
0	0	0				0	4,000
△ 23,347,462	6.4	100.0				0	2,471,034
0	0	0				0	62,847,000
△ 1,222,710,855	100.0	90.6	918,792,662	1,564,024,471	13,835,954	2,496,653,087	9,542,318,834
△ 392,368	37.5	80.5				0	1,403,798
100,000	62.5	20.9				0	36,640,000
△ 292,368	100.0	28.9	0	0	0	0	38,043,798
△ 7,606,810	100.0	21.6	721,385,666			721,385,666	0
△ 7,606,810	100.0	21.6	721,385,666	0	0	721,385,666	0
△ 674,276,184	100.0	59.6	651,949,818			651,949,818	0
△ 674,276,184	100.0	59.6	651,949,818	0	0	651,949,818	0

第5表の2

区 分		予 算 現 額			支 出	
		4年度	3年度	対前年度 増減額	4年度	3年度
国 民 健 康 保 険	総 務 費	260,632,000	253,908,000	6,724,000	233,227,512	228,799,917
	保 険 給 付 費	21,887,035,000	21,862,571,000	24,464,000	20,718,159,621	21,339,424,327
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	9,324,408,000	9,110,427,000	213,981,000	9,324,407,022	9,110,424,785
	共 同 事 業 抛 出 金	6,000	6,000	0	690	508
	保 健 事 業 費	382,114,000	373,614,000	8,500,000	300,839,928	319,910,324
	基 金 積 立 金	547,385,000	632,045,000	△ 84,660,000	547,381,204	632,040,935
	諸 支 出 金	155,191,000	145,208,000	9,983,000	141,362,035	136,410,147
	予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0	0
	歳 出 合 計	32,566,771,000	32,387,779,000	178,992,000	31,265,378,012	31,767,010,943
介 護 保 険	総 務 費	382,205,000	343,621,000	38,584,000	343,913,565	314,898,010
	保 険 給 付 費	25,058,880,000	23,858,115,000	1,200,765,000	22,792,861,356	22,523,317,741
	地 域 支 援 事 業 費	1,334,686,000	1,261,377,000	73,309,000	1,119,226,900	1,085,074,693
	基 金 積 立 金	745,381,000	644,080,000	101,301,000	744,949,279	643,522,473
	諸 支 出 金	801,844,000	1,008,600,000	△ 206,756,000	801,770,348	1,008,590,951
	歳 出 合 計	28,322,996,000	27,115,793,000	1,207,203,000	25,802,721,448	25,575,403,868
後 期 高 齢	総 務 費	98,853,000	72,061,000	26,792,000	79,893,372	60,105,004
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,470,784,000	4,955,519,000	515,265,000	5,195,058,071	4,685,362,261
	諸 支 出 金	22,776,000	21,841,000	935,000	19,171,124	17,617,013
	歳 出 合 計	5,592,413,000	5,049,421,000	542,992,000	5,294,122,567	4,763,084,278

(単位: 円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
4,427,595	0.7	89.5				0	27,404,488
△ 621,264,706	66.3	94.7				0	1,168,875,379
213,982,237	29.8	100.0				0	978
182	0.0	11.5				0	5,310
△ 19,070,396	1.0	78.7				0	81,274,072
△ 84,659,731	1.8	100.0				0	3,796
4,951,888	0.5	91.1				0	13,828,965
0	0	0				0	10,000,000
△ 501,632,931	100.0	96.0	0	0	0	0	1,301,392,988
29,015,555	1.3	90.0				0	38,291,435
269,543,615	88.3	91.0				0	2,266,018,644
34,152,207	4.3	83.9				0	215,459,100
101,426,806	2.9	99.9				0	431,721
△ 206,820,603	3.1	100.0				0	73,652
227,317,580	100.0	91.1	0	0	0	0	2,520,274,552
19,788,368	1.5	80.8				0	18,959,628
509,695,810	98.1	95.0				0	275,725,929
1,554,111	0.4	84.2				0	3,604,876
531,038,289	100.0	94.7	0	0	0	0	298,290,433

市 債 状

一 般 会 計

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 起 債 額	4 年 度 元 金 償 還 額
議 会 債	5,600,016	0	1,866,664
総 務 債	4,405,544,294	0	550,946,968
民 生 債	2,106,762,129	8,500,000	388,578,041
衛 生 債	6,355,659,153	269,600,000	719,297,496
労 働 債	41,999,980	0	10,500,004
農 林 水 産 業 債	12,000,000	0	3,000,000
商 工 債	872,110,000	0	24,227,050
土 木 債	7,351,468,665	1,374,400,000	855,905,270
公 営 住 宅 債	35,534,586	0	6,143,994
消 防 債	426,805,799	113,600,000	105,057,951
教 育 債	7,696,449,985	1,205,900,000	1,037,266,849
災 害 復 旧 債	173,477,770	0	21,711,110
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	619,142,624	0	213,787,161
臨 時 財 政 対 策 債	32,681,899,593	1,154,219,000	3,413,231,810
減 収 補 填 債	377,400,000	0	19,863,192
計	63,161,854,594	4,126,219,000	7,371,383,560

特 別 会 計

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 起 債 額	4 年 度 元 金 償 還 額
狭 山 ケ 丘	587,725,417	0	133,197,947
所 沢 駅 西 口	2,211,534,790	427,100,000	127,614,256
計	2,799,260,207	427,100,000	260,812,203

況 表

(単位：円、%)

4 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
3,733,352	△ 1,866,664	△ 33.3
3,854,597,326	△ 550,946,968	△ 12.5
1,726,684,088	△ 380,078,041	△ 18.0
5,905,961,657	△ 449,697,496	△ 7.1
31,499,976	△ 10,500,004	△ 25.0
9,000,000	△ 3,000,000	△ 25.0
847,882,950	△ 24,227,050	△ 2.8
7,869,963,395	518,494,730	7.1
29,390,592	△ 6,143,994	△ 17.3
435,347,848	8,542,049	2.0
7,865,083,136	168,633,151	2.2
151,766,660	△ 21,711,110	△ 12.5
405,355,463	△ 213,787,161	△ 34.5
30,422,886,783	△ 2,259,012,810	△ 6.9
357,536,808	△ 19,863,192	△ 5.3
59,916,690,034	△ 3,245,164,560	△ 5.1

(単位：円、%)

4 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
454,527,470	△ 133,197,947	△ 22.7
2,511,020,534	299,485,744	13.5
2,965,548,004	166,287,797	5.9

一般会計款別節

区 分	01 議 会 費	構成比率	02 総 務 費	構成比率	03 民 生 費	構成比率
01 報 酬	212,790,904	38.2	379,729,722	2.5	618,206,654	1.1
02 給 料	55,356,536	9.9	1,808,221,700	12.0	2,544,827,702	4.6
03 職 員 手 当 等	129,872,051	23.3	1,251,101,348	8.3	1,553,639,100	2.8
04 共 済 費	86,030,380	15.4	792,785,177	5.3	747,846,041	1.4
05 災 害 補 償 費	—	—	59,982	0.0	—	—
07 報 償 費	407,472	0.1	88,654,422	0.6	8,061,407	0.0
08 旅 費	6,812,817	1.2	20,313,587	0.1	14,276,950	0.0
09 交 際 費	289,398	0.1	320,883	0.0	—	—
10 需 用 費	17,601,205	3.2	328,207,602	2.2	460,674,276	0.8
11 役 務 費	318,700	0.1	348,290,282	2.3	91,638,478	0.2
12 委 託 料	20,299,193	3.6	1,860,147,185	12.4	7,943,312,524	14.4
13 使用料及び賃借料	2,687,249	0.5	484,061,284	3.2	47,930,537	0.1
14 工 事 請 負 費	—	—	242,000,000	1.6	116,854,400	0.2
15 原 材 料 費	—	—	95,768	0.0	882,899	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	290,233,633	1.9	—	—
17 備 品 購 入 費	62,700	0.0	77,646,466	0.5	16,438,660	0.0
18 負担金補助及び交付金	24,899,237	4.5	1,414,722,147	9.4	14,250,778,036	25.8
19 扶 助 費	—	—	1,580,580	0.0	18,877,521,366	34.2
20 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
21 補償補填及び賠償金	—	—	—	—	8,130	0.0
22 償還金利子及び割引料	—	—	180,932,077	1.2	1,413,038,565	2.6
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	—	—	5,483,413,654	36.4	—	—
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	—	—	678,200	0.0	44,600	0.0
27 繰 出 金	—	—	—	—	6,425,874,690	11.7
合 計	557,427,842	100.0	15,053,195,699	100.0	55,131,855,015	100.0

別 決 算 額 一 覧

(単位：円、%)

04 衛 生 費	構成比率	05 勞 働 費	構成比率	06 農 林 水 産 業 費	構成比率	07 商 工 費	構成比率
120,878,167	1.0	1,545,480	1.8	14,424,500	5.5	6,972,950	1.0
1,075,502,504	8.6	16,969,200	20.0	70,047,686	26.6	69,485,272	9.7
657,443,350	5.3	10,257,210	12.1	50,883,337	19.3	45,558,917	6.4
355,234,512	2.9	5,408,812	6.4	24,728,815	9.4	23,201,864	3.2
—	—	—	—	—	—	—	—
83,103,203	0.7	1,260,051	1.5	1,273,944	0.5	431,685	0.1
5,731,635	0.0	64,040	0.1	2,233,190	0.8	294,090	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
286,651,515	2.3	283,896	0.3	3,670,112	1.4	15,639,942	2.2
93,138,561	0.7	190,270	0.2	1,251,376	0.5	1,227,076	0.2
8,008,378,725	64.3	31,532,980	37.2	2,691,670	1.0	124,704,770	17.4
109,552,974	0.9	225,360	0.3	759,740	0.3	3,912,360	0.5
269,702,400	2.2	—	—	—	—	—	—
1,320,304	0.0	—	—	457,050	0.2	—	—
71,047,588	0.6	—	—	—	—	62,401,685	8.7
17,064,278	0.1	—	—	1,283,568	0.5	514,580	0.1
972,557,492	7.8	16,962,200	20.0	89,618,960	34.0	362,595,700	50.6
29,465,932	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
8,793,843	0.1	—	—	—	—	—	—
143,528,978	1.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
135,718,653	1.1	—	—	—	—	256,923	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
2,310,500	0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
12,447,125,114	100.0	84,699,499	100.0	263,323,948	100.0	717,197,814	100.0

第7表の2

区 分	08 土 木 費	構成比率	09 消 防 費	構成比率	10 教 育 費	構成比率
01 報 酬	14,208,840	0.1	44,853,500	1.1	1,064,248,673	9.9
02 給 料	747,724,393	7.6	—	—	877,876,811	8.1
03 職 員 手 当 等	461,266,703	4.7	291,156	0.0	681,475,597	6.3
04 共 済 費	244,133,566	2.5	—	—	436,866,705	4.1
05 災 害 補 償 費	—	—	—	—	2,364	0.0
07 報 償 費	25,076,001	0.3	9,314,946	0.2	20,475,692	0.2
08 旅 費	2,528,268	0.0	2,379,555	0.1	29,653,000	0.3
09 交 際 費	—	—	44,000	0.0	14,160	0.0
10 需 用 費	871,415,802	8.9	24,398,308	0.6	1,578,132,357	14.6
11 役 務 費	20,118,321	0.2	3,068,013	0.1	142,530,495	1.3
12 委 託 料	1,048,021,599	10.7	29,644,450	0.7	1,757,338,939	16.3
13 使用料及び賃借料	191,888,770	2.0	4,295,811	0.1	325,509,959	3.0
14 工 事 請 負 費	1,076,490,700	11.0	122,243,000	3.0	1,613,108,722	15.0
15 原 材 料 費	4,734,180	0.0	99,352	0.0	8,397,353	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費	839,133,725	8.5	—	—	41,077,837	0.4
17 備 品 購 入 費	20,830,911	0.2	21,971,147	0.5	103,659,622	1.0
18 負担金補助及び交付金	2,820,065,445	28.7	3,836,725,528	93.6	1,788,286,986	16.6
19 扶 助 費	—	—	—	—	290,237,788	2.7
20 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
21 補償補填及び賠償金	429,888,058	4.4	—	—	6,969,072	0.1
22 償還金利息及び割引料	—	—	—	—	8,190,545	0.1
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	531,480,414	5.4	—	—	2,903,850	0.0
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	302,700	0.0	195,200	0.0	49,600	0.0
27 繰 出 金	472,994,000	4.8	—	—	—	—
合 計	9,822,302,396	100.0	4,099,523,966	100.0	10,777,006,127	100.0

(単位：円、%)

11 災害復旧費	構成比率	12 公債費	構成比率	合計	構成比率
—	—	—	—	2,477,859,390	2.1
—	—	—	—	7,266,011,804	6.2
—	—	—	—	4,841,788,769	4.2
—	—	—	—	2,716,235,872	2.3
—	—	—	—	62,346	0.0
—	—	—	—	238,058,823	0.2
—	—	—	—	84,287,132	0.1
—	—	—	—	668,441	0.0
—	—	—	—	3,586,675,015	3.1
—	—	—	—	701,771,572	0.6
—	—	—	—	20,826,072,035	17.9
—	—	—	—	1,170,824,044	1.0
—	—	—	—	3,440,399,222	3.0
—	—	—	—	15,986,906	0.0
—	—	—	—	1,303,894,468	1.1
—	—	—	—	259,471,932	0.2
—	—	—	—	25,577,211,731	22.0
—	—	—	—	19,198,805,666	16.5
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	445,659,103	0.4
—	—	7,485,331,966	100.0	9,231,022,131	7.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	6,153,773,494	5.3
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,580,800	0.0
—	—	—	—	6,898,868,690	5.9
—	—	7,485,331,966	100.0	116,438,989,386	100.0